

公庫レポート

2023年度 県内主要ホテルの稼働状況



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

[目次]

2023年度県内主要ホテルの稼働状況

【要旨】	1
I. 調査概要	
1. 調査目的	2
2. 調査方法	2
3. ホテル分類の定義	2
4. 調査先ホテルの概要	2
5. 用語の定義及び主要指標	3
II. 2023年度の県内ホテルを取り巻く事業環境	
1. 入域観光客数の動向	4
2. 外国人の入域観光客数の動向	5
3. 国内航空旅客輸送人員の動向	6
4. 宿泊施設客室数の動向	7
5. 宿泊需要（延べ宿泊者数）の動向	9
III. 稼働状況	
1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移	10
2. ホテルタイプ別のRevPARの対前年同月増減率及び要因	14
3. 客室稼働率と客室単価の相関分析およびクロス集計分析	16
4. ホテルタイプ別の1ホテル当たり平均売上高の推移	18
5. 地区別にみる県内リゾートホテルの動向	20
IV. まとめ	21
＜参考資料＞	
図表① 入域観光客数、観光収入の推移（暦年ベース）	23
図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移	23
図表③ 宿泊施設数の推移（軒数ベース）	24
図表④ 宿泊施設数の推移（客室数ベース）	24
図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移(ホテルタイプ別)	25
図表⑥-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移	26
図表⑦-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2023年度の月次推移	26
図表⑧-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2022-2023年度比較	26
図表⑥-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移	27
図表⑦-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2023年度の月次推移	27
図表⑧-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2022-2023年度比較	27
図表⑥-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移	28
図表⑦-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2023年度の月次推移	28
図表⑧-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2022-2023年度比較	28

図表⑨-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移	29
図表⑨-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移	29
図表⑨-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移	29
図表⑩-1 シティホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移	30
図表⑩-2 リゾートホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移	30
図表⑩-3 宿泊特化型ホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移	30
図表⑪-1 地区別リゾートホテル 主要指標の 2022-2023 年度比較（中部）	31
図表⑪-2 地区別リゾートホテル 主要指標の 2022-2023 年度比較（恩納村周辺）	31
図表⑪-3 地区別リゾートホテル 主要指標の 2022-2023 年度比較（本部町周辺）	32
図表⑪-4 地区別リゾートホテル 主要指標の 2022-2023 年度比較（宮古・八重山）	32
図表⑫ 県内主要ホテルヒアリング内容	33
図表⑬ 主要リゾートホテルの立地図	34
図表⑭ 主要ホテルの立地図（那覇市内中心部）	36

2023 年度県内主要ホテルの稼働状況

【要 旨】

2023 年度の県内主要ホテル(調査対象ホテル 58 軒)をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの 3 タイプに分けて、それぞれ客室稼働率、客室単価等の主要指標について、2022 年度及び新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年度との比較・分析を行った。

2023 年度は、国内客の旺盛な旅行需要や航空路線の再開に伴う外国客の増加により、県内主要ホテルの客室稼働率は、全てのホテルタイプで前年度を上回った。客室単価はリノベーション実施などにより全てのホテルタイプで 2022 年度以降上昇している。

2019 年度比でみると、客室稼働率は県内のホテル客室数の増加の影響などから、全てのホテルタイプで約 10%P 下回った。客室単価は回復途上にあった宿泊特化型ホテルで 2019 年度並の水準となった。

1. 客室稼働率 (OCC)

シティホテルは 61.3% (前年度比+7.2%P) 、リゾートホテルは 63.9% (同+5.4%P) 、宿泊特化型ホテルは 68.6% (同+5.2%P) と、全てのタイプで前年度を上回った。2019 年度比は全てのホテルタイプで約 10%P 下回った。

2. 客室単価 (ADR)

シティホテルは 13,383 円 (前年度比+1,632 円、+13.9%)、リゾートホテルは 25,499 円(同+1,693 円、+7.1%)、宿泊特化型ホテルは 8,655 円(同+1,262 円、+17.1%)と、全てのタイプで前年度を上回った。2019 年度比では、シティホテルと宿泊特化型ホテルは概ねコロナ禍以前の水準となり、リゾートホテルはコロナ禍以前の水準を上回った。

3. RevPAR [レブパー:販売可能な一室あたり平均室料] (=客室稼働率(OCC)×客室単価(ADR))

シティホテルは 8,205 円 (前年度比+1,850 円、+29.1%)、リゾートホテルは 16,298 円(同+2,381 円、+17.1%)、宿泊特化型ホテルは 5,936 円(同+1,252 円、+26.7%)と、全てのタイプで前年度を上回った。2019 年度比では、全てのタイプで下回った。

4. 1 ホテル当たり平均売上高

シティホテルは 1,403 百万円 (前年度比+305 百万円、+27.8%)、リゾートホテルは 2,488 百万円(同+327 百万円、+15.1%)、宿泊特化型ホテルは 405 百万円(同+84 百万円、+26.2%)と、全てのタイプで前年度を上回った。いずれのタイプも、2019 年度の水準には達していない。

5. 地区別リゾートホテル

リゾートホテルについて、中部、恩納村周辺、本部町周辺、宮古・八重山の地区別にみると、2023 年度の客室稼働率は回復の早かった宮古・八重山を除いて前年度を上回った。2019 年度比では、恩納村周辺で回復が緩慢となっている。客室単価については、全ての地区において前年度を上回り、2019 年度比でも全ての地区で上回った。RevPAR については、恩納村周辺で 2019 年度の水準には至っていない。

[担当：國吉]

I. 調査概要

1. 調査目的

県内主要ホテルの稼働状況を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに、関係各位の参考に資することを目的とする。

2. 調査方法

毎月継続して調査を行っている県内主要ホテルの稼働状況（延宿泊客数、延販売客室数）及び売上実績のデータを基に客室稼働率、客室単価、RevPAR 及び売上高をホテルタイプ別に集計し年次推移の分析を行った。なお、本データは、各ホテルから提供を受けた数値に基づいて記載している。

3. ホテル分類の定義

下記基準のとおり、調査対象先をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの3つのタイプに分類した。

・シティホテル

都市部に立地し、宿泊機能のほかレストランや結婚式場、宴会場等の付帯設備を備えた多機能・都市型ホテル。本レポートでは、那覇市内に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・リゾートホテル

観光地や保養地に立地しており、レストランや結婚式場等の付帯設備を備えたレジャー型ホテル。本レポートでは、主に本島中北部地域、離島地域に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・宿泊特化型ホテル

料飲等の付帯設備を極力省き、宿泊に特化したタイプのホテル。総売上に占める宿泊収入の割合が概ね9割以上とし、本レポートでは主に那覇市内、離島地域等に立地するホテルを対象とした。

4. 調査先ホテルの概要

2023年度調査時点の県内の公庫調査先ホテルは58軒（県内宿泊施設数に占めるカバー率6.6%）で、1施設当たりの平均客室数が223室、1施設当たりの平均定員数が522人となっている。これを県内の宿泊施設の全体像（沖縄県調査）と比較すると、県内宿泊施設の1施設当たりの平均客室数が59室、1施設当たりの平均定員数が162人であることから、公庫調査先ホテルの規模は県内宿泊施設の平均を上回っている。また、県内宿泊施設のホテル客室数合計52,343室に対し、公庫調査先ホテルの客室数合計は12,932室となり、カバー率は24.7%（シティホテル28.9%、リゾートホテル32.8%、宿泊特化型ホテル16.0%）となっている（図表1）。

図表1 県内調査先ホテルの概要

調査先ホテルの規模（2023年度）

ホテルタイプ	シティホテル	リゾートホテル	宿泊特化型ホテル	全ホテル
ホテル軒数（軒）	8	27	23	58
1施設当たり平均客室数（室）	256	263	165	223
2023年度公庫調査先客室数カバー率	28.9%	32.8%	16.0%	24.7%
1施設当たり平均定員数（人）	665	684	281	522

県内宿泊施設と公庫調査先ホテルの比較

	県内宿泊施設(A)	2023年度公庫調査先(B)	カバー率(B)/(A)
ホテル軒数（軒）	885	58	6.6%
客室数（室）	52,343	12,932	24.7%
定員数（人）	143,383	30,261	21.1%
1施設当たり平均客室数（室）	59	223	—
1施設当たり平均定員数（人）	162	522	—

注）県内宿泊施設の数値は、沖縄県観光政策課「宿泊施設実態調査」（令和5年12月31日現在）の「ホテル・旅館」の旅館を除く数値

5. 用語の定義及び主要指標

〈ホテル要件〉

本レポートにおいて、ホテルとは次の全ての要件を満たすものとする。

- (1) 主として短期間（通例、日を単位とする）宿泊又は宿泊と食事を一般公衆に提供する営利的な事業所であること（日本標準産業分類〔平成25年10月改定〕において、「旅館、ホテル」〔細分類7511〕に分類されるもの）。
- (2) 洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所営業及び下宿営業以外のもの（「旅館業法」〔昭和23年7月12日、法律第138号、第2条2項に該当するもの）。
- (3) 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（昭和23年7月10日、法律第122号、以下「風営法」）の規制を受けていないこと。

具体的には、和室を中心とした旅館や民宿、カプセルホテル、ドミトリー等の簡易宿所、週単位以上の宿泊を提供するウィークリー（マンスリー）マンションや寮・下宿、また「風営法」の規制対象となるモーテル等は本レポートのホテルには含まれない。

〈収入項目〉

- ・**宿泊収入**：下記公表客室数に含まれる客室の販売収入で、サービス料及び分離不能な食事料金を含む。
- ・**料飲収入**：宿泊客、外来食事客に係る食事収入で、サービス料を含む。
- ・**売店収入**：売店商品の販売収入で、サービス料及び館内のたばこ、その他自動販売機分の収入を含む。
- ・**その他の収入**：宿泊収入、料飲収入、売店収入以外の収入のこと。

〈主要指標〉

・客室稼働率 = OCC (Occupancy Ratio)

販売された客室の割合を表す。

（計算式）延販売客室数（※1）/販売可能客室数（公表客室数（※2）×対象期間の営業日数）

・客室単価 = ADR (Average Daily Rate)

客室が1室当たりいくらかで販売されたかを表す。

（計算式）宿泊収入/延販売客室数（※1）

・RevPAR (レブパー: Revenue Per Available Room)

販売可能客室1室当たりの宿泊収入。

客室稼働率と客室単価の積によって成り立ち、客室販売実績の総括的指標の役割を果たす。

（計算式）宿泊収入/販売可能客室数又は客室稼働率×客室単価

（※1）延販売客室数：対象期間の延べ販売客室数のこと（販売客室数は実際に販売された客室数のことであり、下記公表客室数に含まれない別館やオーナー所有のコンドミニアムの客室の販売数を含まない）。

（※2）公表客室数：ホテルの広告及びパンフレットで公表されている客室数のこと。修理・改装中の部屋、業務で使用している部屋を含む。

（※3）2020、2021年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により一時休業（＝稼働率0%）となったホテルも集計に含まれる。なお、新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設として一括借り上げされた期間（＝稼働率100%）が含まれるホテルは集計から除く。

II. 2023年度の県内ホテルを取り巻く事業環境

1. 入域観光客数の動向

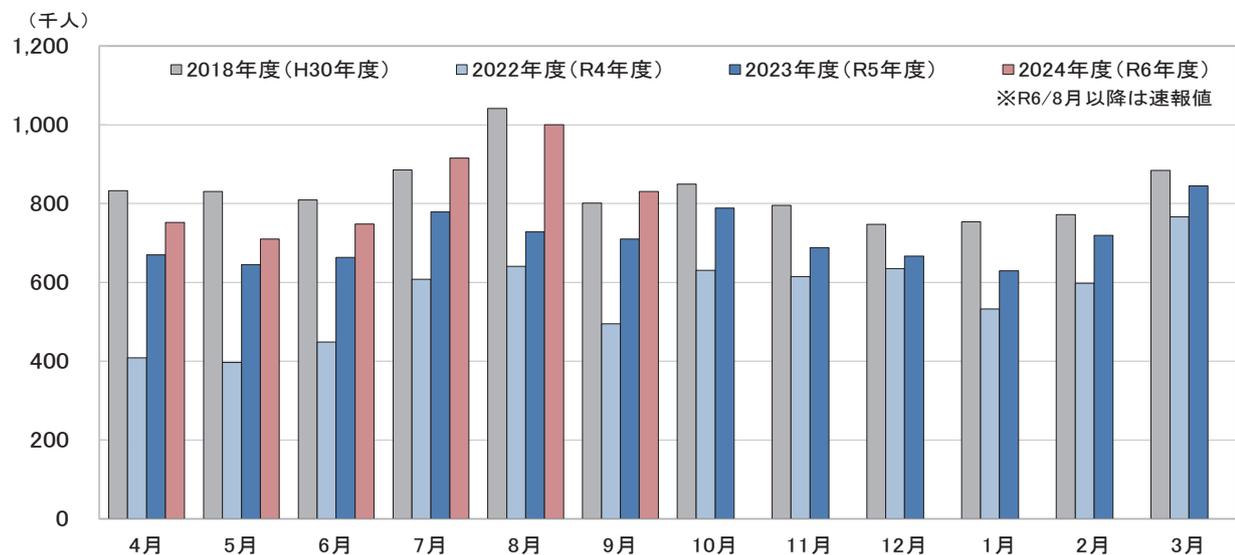
入域観光客数は、2008年のリーマンショック以降の不況や2011年の東日本大震災による影響等の要因が重なり2009年度から2011年度にかけて減少基調で推移した。2012年度以降は、国内外の旅行需要拡大等を背景に増加傾向が続き、2018年度に1,000万人を記録したが、2019年度は、日韓情勢の悪化や年度後半における新型コロナウイルス感染症の影響により8年ぶりの減少となった。同感染症拡大の影響による旅行自粛、航空路線の運休・減便、海外から日本への入国制限措置により、2020年度から2021年度にかけて大幅な減少となった。2022年度は、年度当初から行動制限がない状況が続いたこと、全国旅行支援が実施されたことなどから対前年同月を大幅に上回って推移した。

2023年度は、新型コロナが5類感染症に移行されたことで社会経済活動が正常化し旅行需要が旺盛となったこと、国際航空路線やクルーズ船の再開などにより、2018年度に対しては85.3%の水準まで回復した。特に、国内観光客数は過去最多となった（図表2、3）。

図表2 入域観光客数・観光収入の推移（年度ベース）



図表3 入域観光客数の推移（国内外、月別）



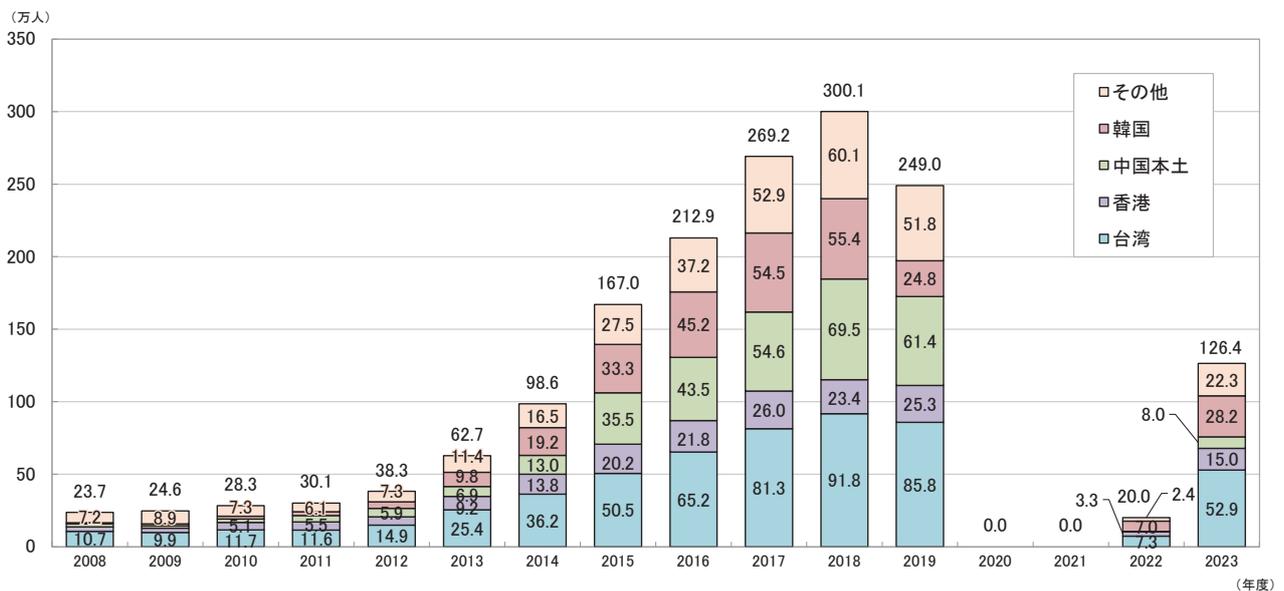
出所:沖縄県「沖縄県入域観光客統計」を基に当公庫作成

2. 外国人の入域観光客数の動向

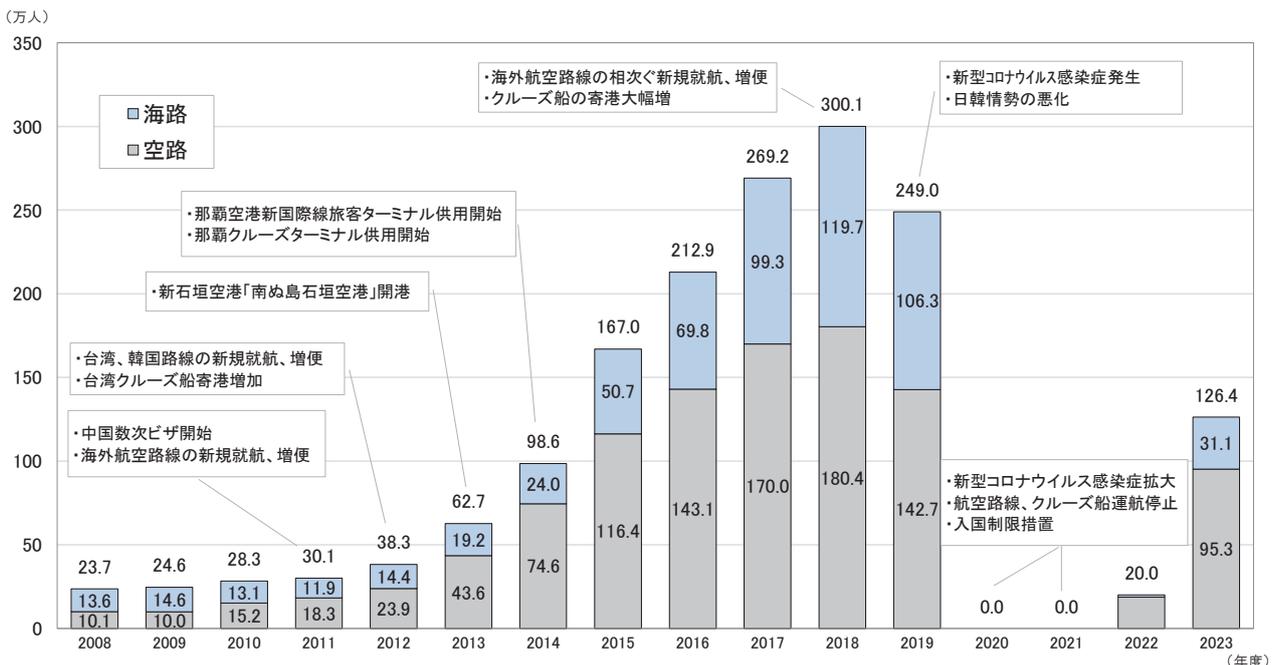
外国人入域観光客数は、中国数次ビザの開始、海外航空路線の新規就航や増便、クルーズ船の寄港の増加を受けて毎年増加していたが、2019年度に日韓情勢の悪化や新型コロナウイルス感染症の影響により減少となった。新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、2020年3月から航空路線の運休やクルーズ船の運航停止、台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域から日本への入国制限措置がとられたことにより急減し、2020年度と2021年度の外国客はゼロとなった。2022年度は、日本政府による外国客に対する水際対策の緩和が進んだことを受け、3年ぶりに外国客の来訪があった。

2023年度は、空路客については一部航空路線の運休があり2018年度の約5割の水準、海路客は2018年度の約2～3割の水準に留まったものの、国際航空路線やクルーズ船の再開が続いており、回復基調にある(図表4、5)。

図表4 外国客の入域観光客数の推移(国別)



図表5 外国客の入域観光客数の推移(空路・海路別)



出所:沖縄県「沖縄県入域観光客統計」「観光要覧」を基に当公庫作成

3. 国内航空旅客輸送人員の動向

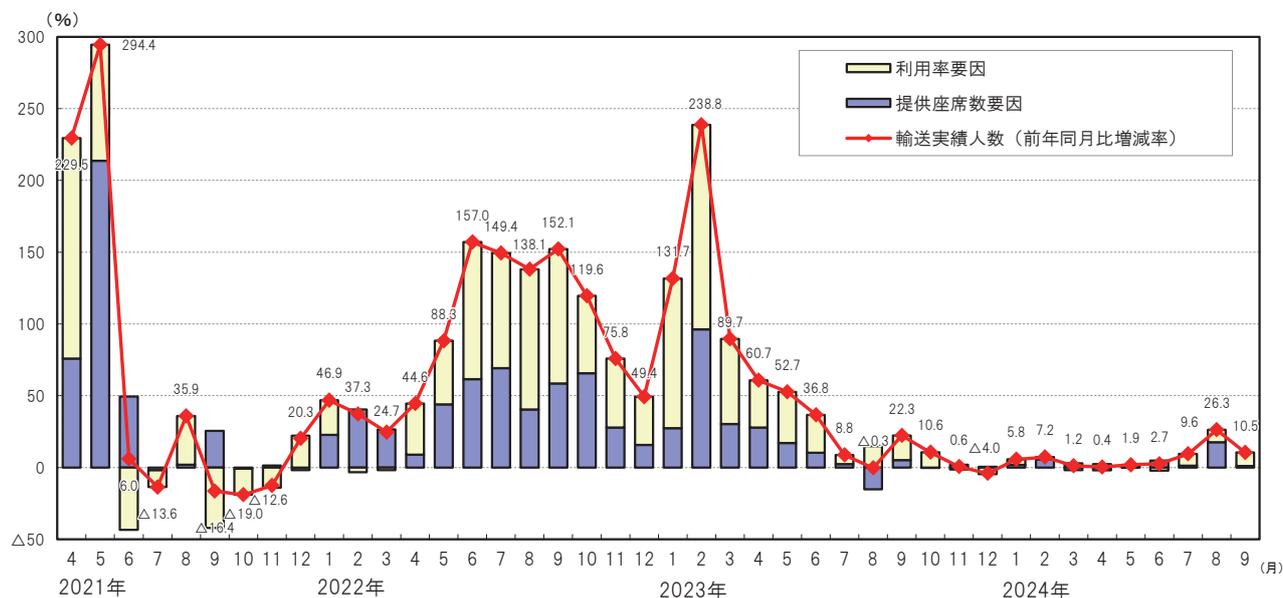
本土発沖縄向け(定期路線・下り便)航空旅客輸送人数の増減率の推移を月別にみると、2021年4月～5月は緊急事態宣言が発出された前年同月からの反動増となった。9月～11月に前年同期のGoToトラベルの実施による反動減により前年同月を下回るも、新規就航や一部の復便による提供座席数の増加、旅行需要の回復による利用率の上昇から、年度後半は前年同月を上回って推移した。

2022年度は、航空路線の運休・減便が解消され、全国旅行支援の実施による需要喚起から利用率、提供座席数ともに増加した。

2023年度は、新型コロナの5類感染症移行や全国旅行支援等の需要喚起策により利用率、提供座席数はともに増加したが、一部に台風の影響による提供座席数減少や全国旅行支援終了に伴う反動減による利用率低下がみられる。各月の増減要因を提供座席数要因と利用率要因に分けると、以下のタイプに大別できる(図表6)。

- 【4月～6月】 新型コロナの5類感染症移行及び全国旅行支援等の継続により、利用率は70%台まで上昇。
- 【7月～9月】 長期間留まった台風による航空路線の欠航があったことから、提供座席数が減少したものの、FIBA バスケットボールワールドカップ等のイベント開催により利用率が上昇。
- 【10月～12月】 前半は修学旅行や各種イベント開催により利用率は上昇したものの、後半は前年同期に実施されていた全国旅行支援の反動減により利用率が低下。
- 【1月～3月】 全国旅行支援の反動減がありつつも、航空路線の増便・臨時便やスポーツキャンプ等のイベント開催により、提供座席数、利用率はともにやや上昇。

図表6 本土発沖縄向け航空旅客輸送人数(増減率)の推移(月別)



注) 航空旅客運送人数はLCCを含まず

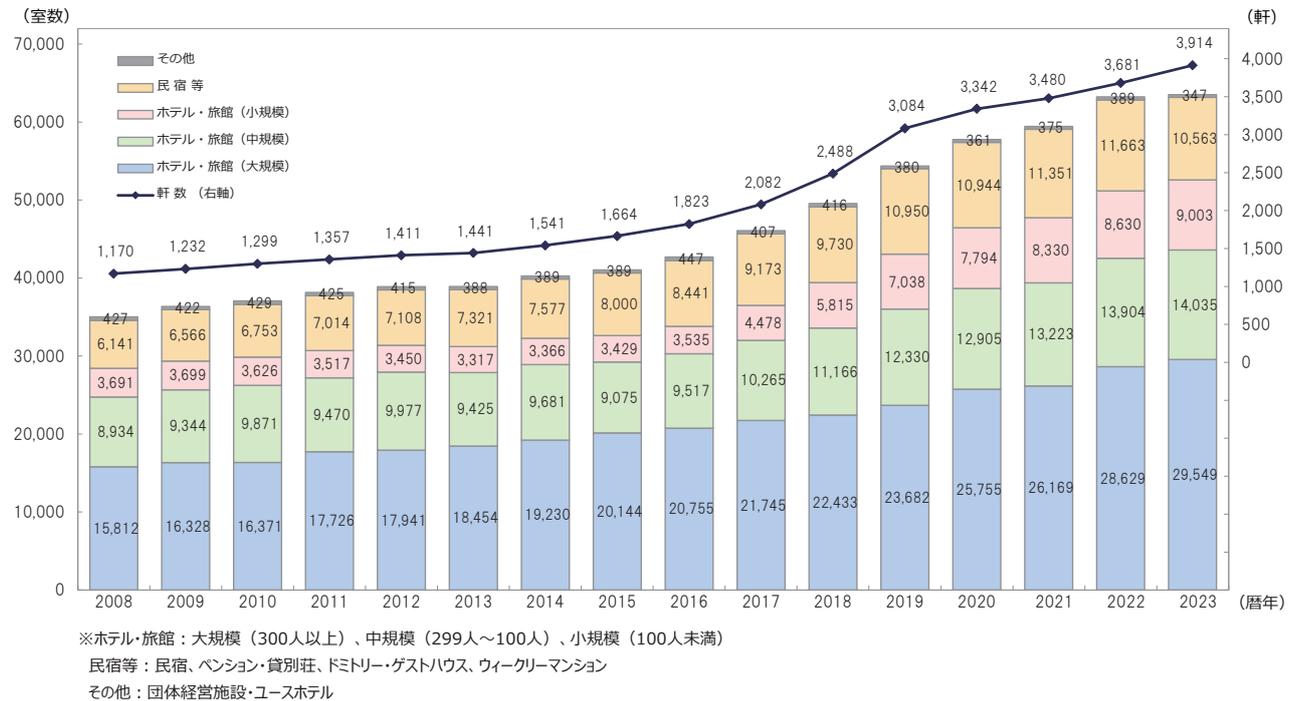
出所: 沖縄県「航空旅客輸送実績」を基に当公庫作成

4. 宿泊施設客室数の動向

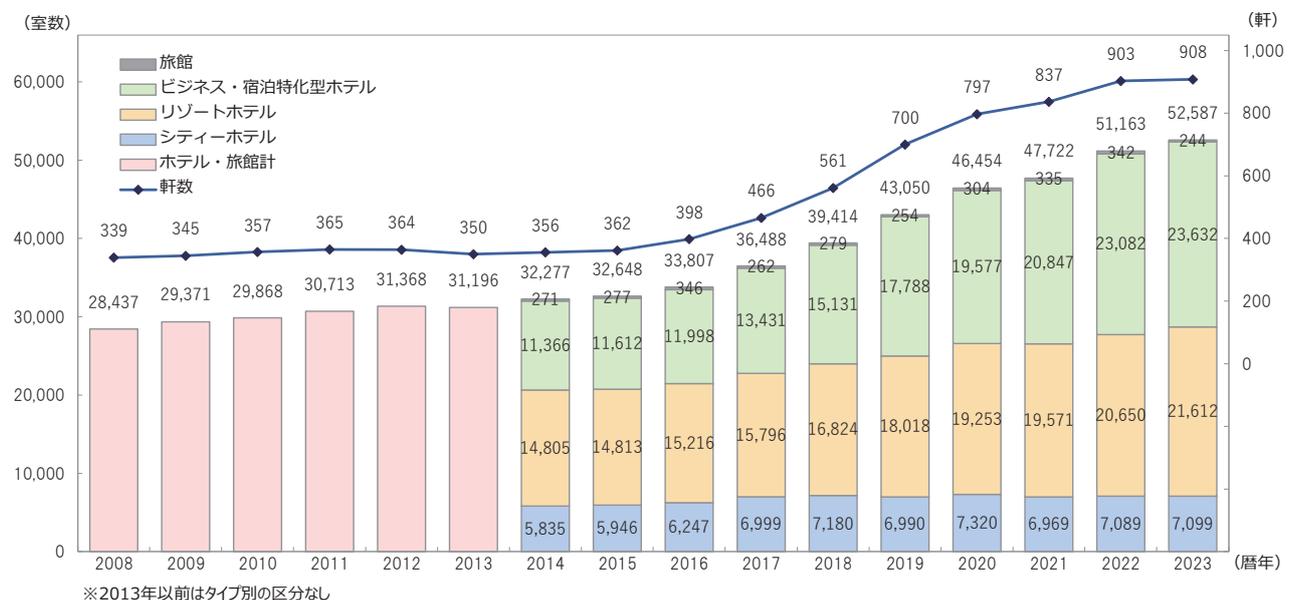
2023年（暦年）の沖縄県内のホテル・旅館・民宿等を含む宿泊施設数（沖縄県「宿泊施設実態調査」）は、3,914軒（前年比+6.3%）、客室数は63,497室（同+0.4%）、収容人員は184,732人（同+4.3%）となった。

うちホテル・旅館の客室数は52,587室（同+2.8%）となり、2022年比でリゾートホテルは+4.7%、宮古地域は+15.2%と増加した。コロナ禍以前からの開業計画が進んだことで、5年間で約9,500室増、約1.2倍となった。ホテルタイプ別では、2019年比で、ビジネス・宿泊特化型は5,844室増（2019年比+32.9%）、リゾートホテルは3,594室増（同+19.9%）となった。需要増加を見込んだ那覇市内および宮古島市内の新規開業や大型リゾート開発による供給が継続している（図表7、8、9）。

図表7 宿泊施設の軒数および客室数の推移（規模別・暦年）

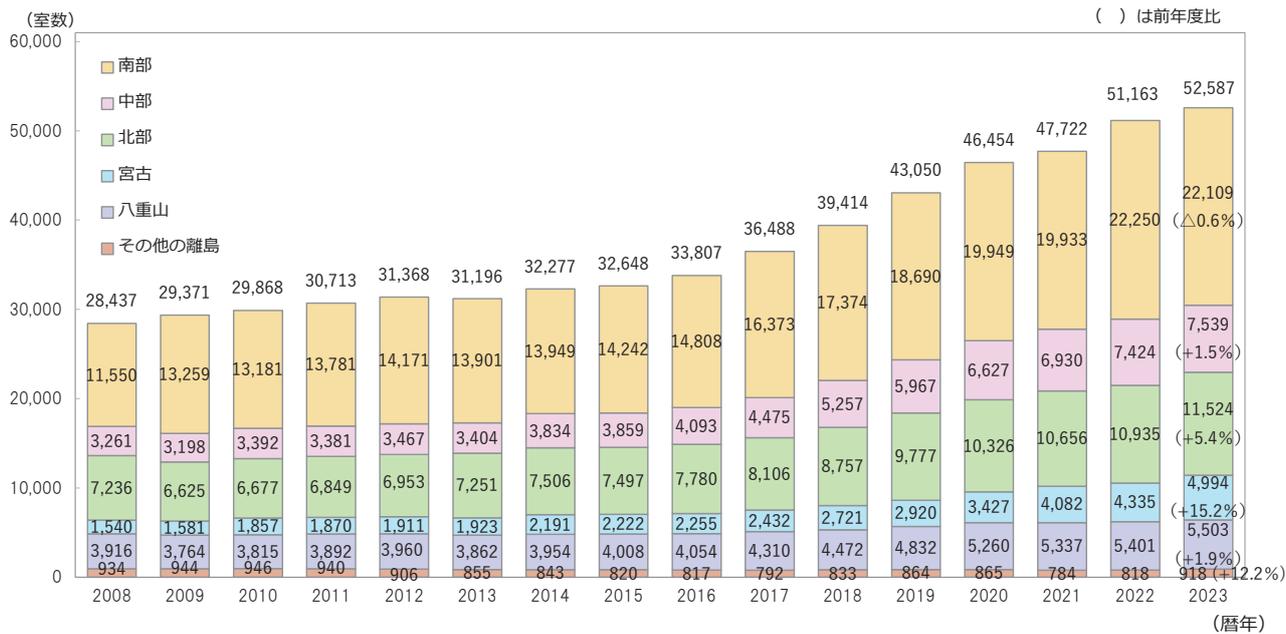


図表8 宿泊施設の軒数および客室数の推移（ホテル・旅館タイプ別・暦年）



出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表9 宿泊施設の軒数および客室数の推移(ホテル・旅館地域別・暦年)



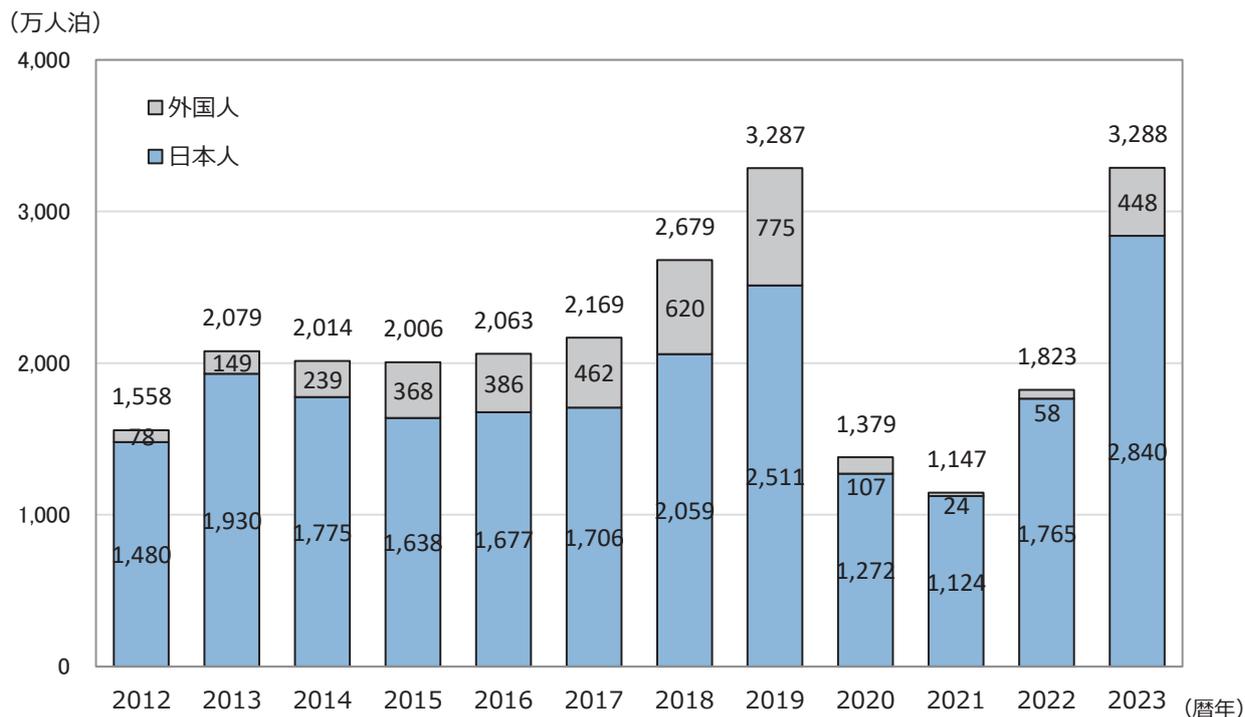
出所:沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

5. 宿泊需要（延べ宿泊者数）の動向

2023年（暦年）の県内延べ宿泊者数（観光庁「宿泊旅行統計調査」）は、3,288万人泊（前年比+80.3%）で、うち日本人延べ宿泊者数は2,840万人泊（同+60.9%）、外国人延べ宿泊者数は448万人泊（同+672.4%）と、日本人客を中心に回復が見られたことから、2019年並の水準となった。

日本人客は全国旅行支援の需要喚起策もあって旅行需要の回復が続き、外国人客は4月の水際対策撤廃により回復が加速し、対前年比の増加率は都道府県別で沖縄が1位となった。2019年比では日本人客はプラスとなったものの、外国人客は航空路線が回復途上のため△42.2%となった（図表10）。

図表10 延べ宿泊者数の推移（暦年）



出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に当公庫作成

Ⅲ. 稼働状況

1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移

過去5年間の推移をみると、2019年度は、国内旅行需要や海外路線の拡大等により好調な滑り出しであったが、日韓関係の悪化や年度後半における新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛等から、東日本大震災の影響を受けた2011年度以来8年ぶりに入域観光客数が減少、客室稼働率も全てのタイプで前年度を下回った。

2020年度は一年を通して新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、客室稼働率、客室単価、RevPARのいずれも2003年度の調査開始以降、過去最大の減少率となった。

2021年度は、前年度に実施された国内客向けの需要喚起策が再開されず、外国人の入国制限があったが、客室稼働率は全ホテルタイプで2020年度を上回った。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、入域観光客数は2年連続で増加し、客室稼働率は全てのタイプで2021年度を大幅に上回った。客室単価は、同伴係数の伸びや全国旅行支援による押し上げから回復基調となり、リゾートホテルは、コロナ禍前の水準を上回った。シティホテルおよび宿泊特化型ホテルは、新型コロナの影響を受けた2019年度以降減少し、2021年度に過去最低の水準となったが、需要回復に伴い増加に転じた。

2023年度は、旺盛な旅行需要により入域観光客数は国内客、外国客とも3年連続で増加し、客室稼働率は全てのホテルタイプで2022年度を上回った。客室単価はリノベーションの実施などにより全てのホテルタイプで2022年度以降上昇している。

(1) 客室稼働率 (OCC)

タイプ別に客室稼働率をみると、シティホテルは61.3%（前年度比+7.2%P、2019年度比△11.4%P）、リゾートホテルは63.9%（同+5.4%P、同△8.3%P）、宿泊特化型ホテルは68.6%（同+5.2%P、同△10.1%P）と、全てのタイプで前年度を5～7%P上回ったが、2019年度比では約10%P下回った（図表11～14）。

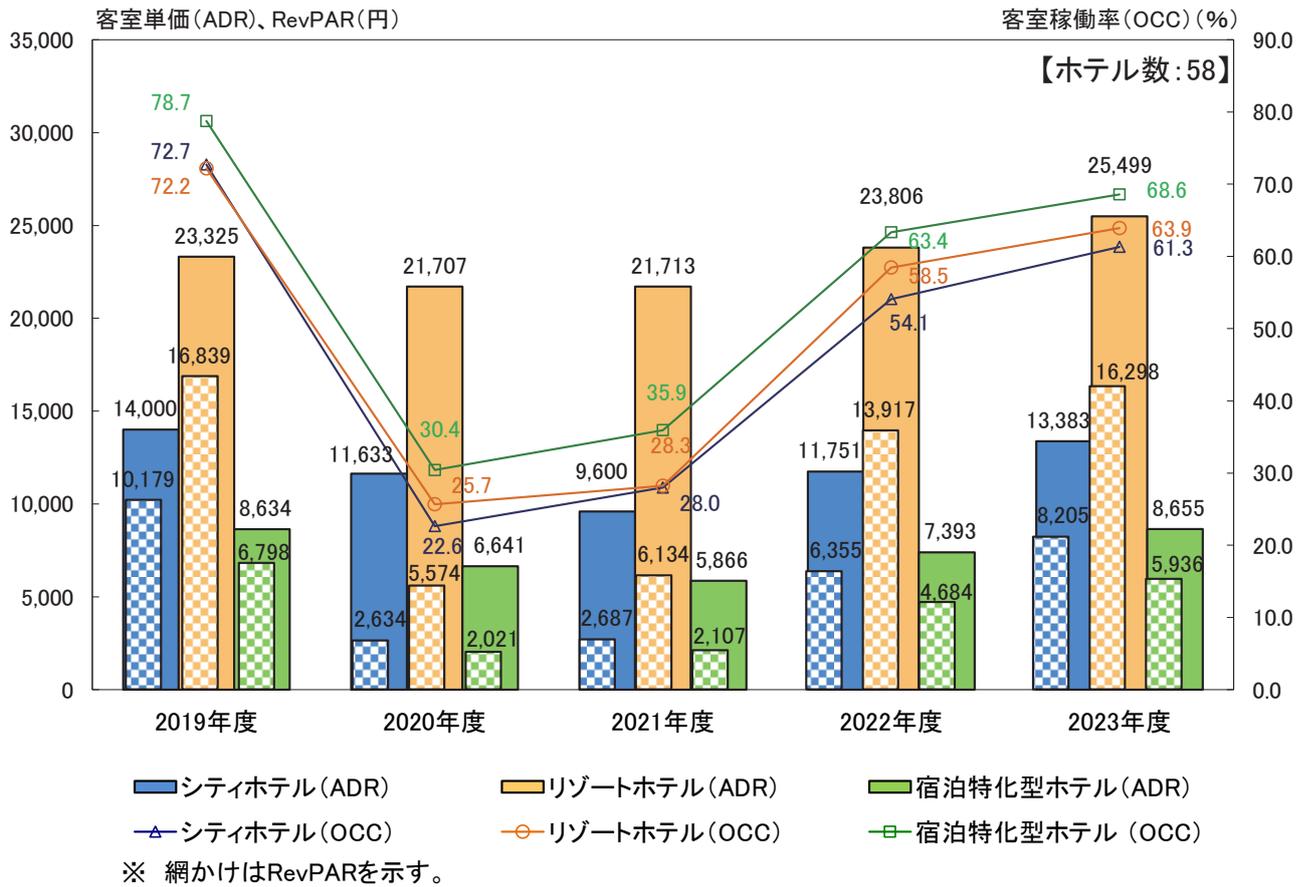
(2) 客室単価 (ADR)

タイプ別に客室単価をみると、シティホテルは13,383円（前年度比+1,632円、+13.9%、2019年度比△617円、△4.4%）、リゾートホテルは25,499円（同+1,693円、+7.1%、同+2,174円、+9.3%）、宿泊特化型ホテルは8,655円（同+1,262円、+17.1%、同+21円、+0.2%）となった。全てのタイプで前年度を10～20%上回り、2019年度比では、回復途上にあった宿泊特化型ホテルが2019年度並の水準となった（図表11～14）。

(3) RevPAR [レブパー:販売可能な一室あたり平均室料] (=客室稼働率(OCC)×客室単価(ADR))

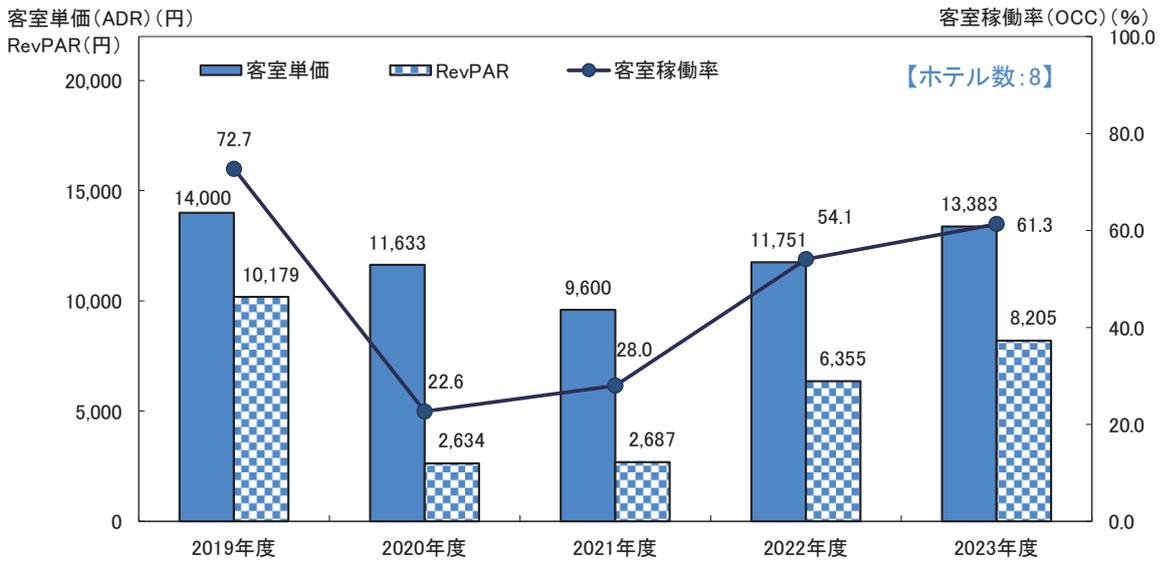
タイプ別にRevPARをみると、シティホテルは8,205円（前年度比+1,850円、+29.1%、2019年度比△1,974円、△19.4%）、リゾートホテルは16,298円（同+2,381円、+17.1%、同△541円、△3.2%）、宿泊特化型ホテルは5,936円（同+1,252円、+26.7%、同△862円、△12.7%）となった。全てのタイプで前年度を15～30%上回ったものの、2019年度比では、シティホテルおよび宿泊特化型ホテルで10～20%下回った。リゾートホテルについても△3%と全てのタイプで下回った（図表11～14）。

図表 11 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(ホテルタイプ別)

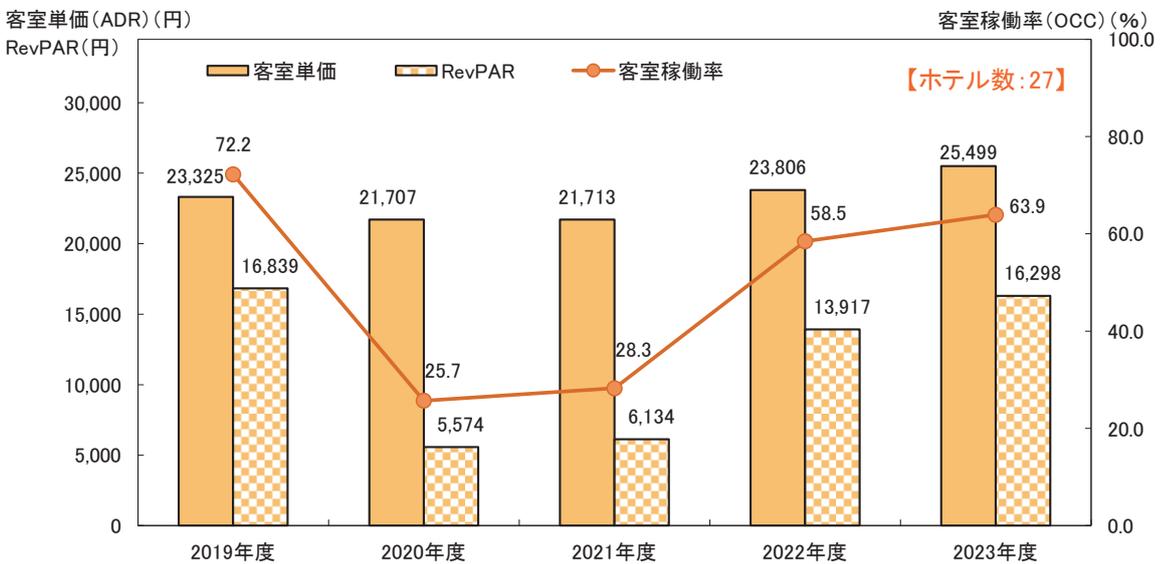


出所:当公庫調査

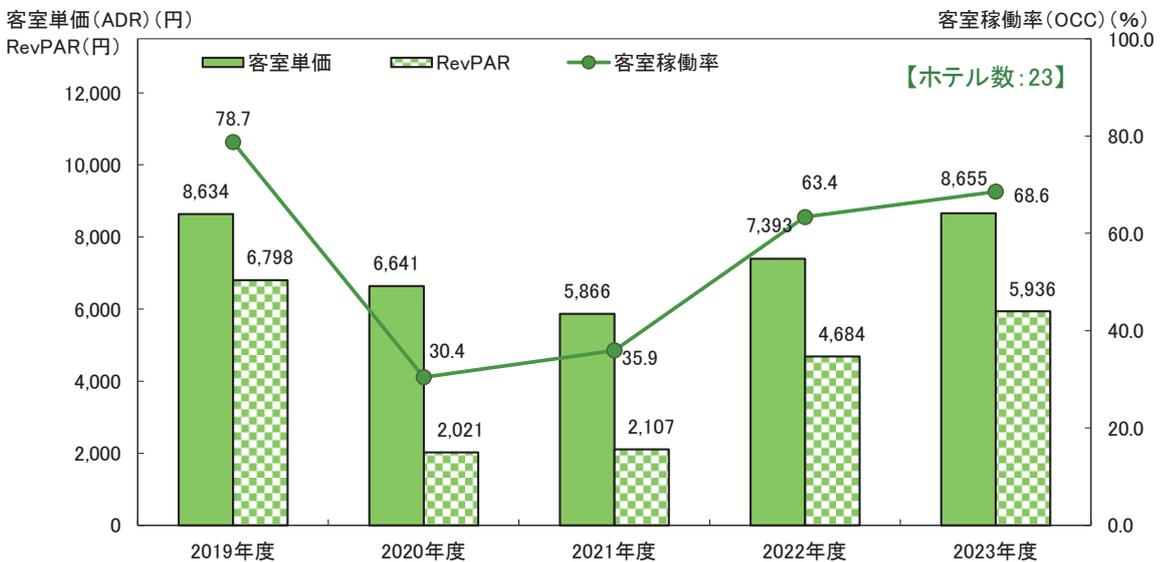
図表 12 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



図表 13 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



図表 14 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



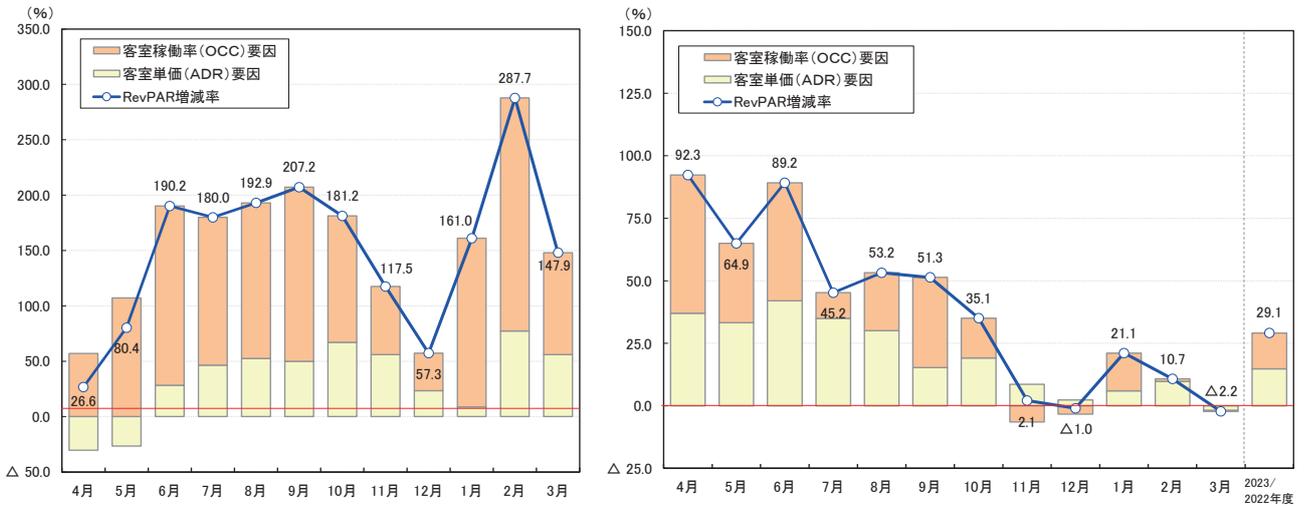
2. ホテルタイプ別の RevPAR の対前年同月増減率及び要因

月別の RevPAR を前年同月と比較すると、シティホテルは、前半で客室稼働率および客室単価双方を主因とする RevPAR 増加の動きがみられた。11～12 月は客室稼働率の低下、3 月は客室稼働率および客室単価双方を主因として RevPAR は低下した。

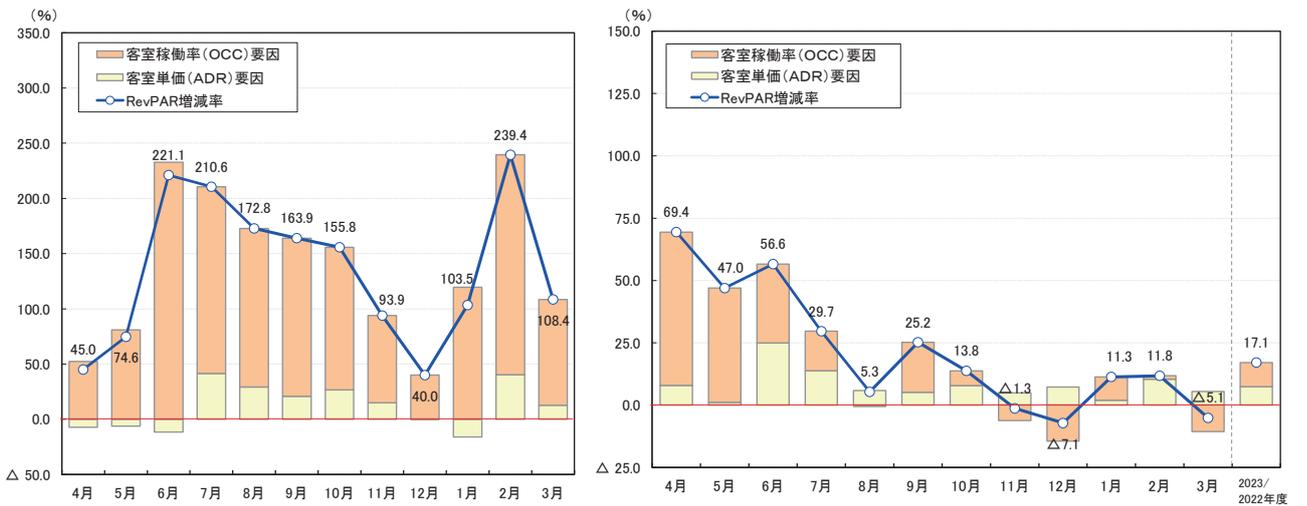
リゾートホテルは全国旅行支援の効果により、前半で客室稼働率が堅調に推移したことを主因とする RevPAR 増加の動きがみられた。11～12 月、3 月は客室稼働率の低下を主因として RevPAR は低下した。

宿泊特化型ホテルは、4 月は客室稼働率を主因として、5 月以降は客室単価を主因として RevPAR は増加した(図表 15～17)。

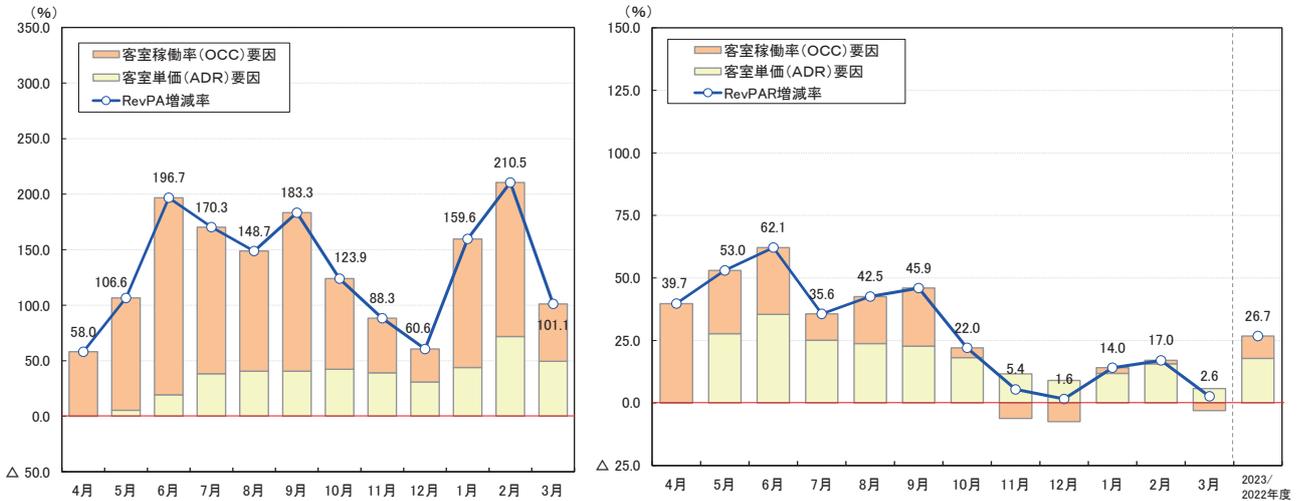
図表 15 シティホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因
(参考:2022 年度/2021 年度) (2023 年度/2022 年度)



図表 16 リゾートホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因
(参考:2022 年度/2021 年度) (2023 年度/2022 年度)



図表 17 宿泊特化型ホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因
(参考:2022 年度/2021 年度) (2023 年度/2022 年度)



出所:当公庫調査

3. 客室稼働率と客室単価の相関分析およびクロス集計分析

調査対象先ホテル（58 軒）の客室稼働率と客室単価の相関の関係を分布図により分析した。バブルの大きさは、ホテルのパフォーマンスを示す RevPAR の大小を表す。リゾートホテルは稼働率が 50% から 80%、客室単価が 10,000 円から 50,000 円の幅広いエリアに位置しており、RevPAR の大小の開きも大きい。リゾートホテル群から外れた高価格帯に位置するホテルは、稼働率は低いが、RevPAR の水準としては上位に位置する。

宿泊特化型ホテルは、稼働率が 50% から 85% と広く分布するが、価格帯は 6,000 円から 13,000 円のエリアに集積している。シティホテルについては、稼働率が 45% から 75%、客室単価が 9,000 円から 15,000 円のエリアに位置している（図表 18）。

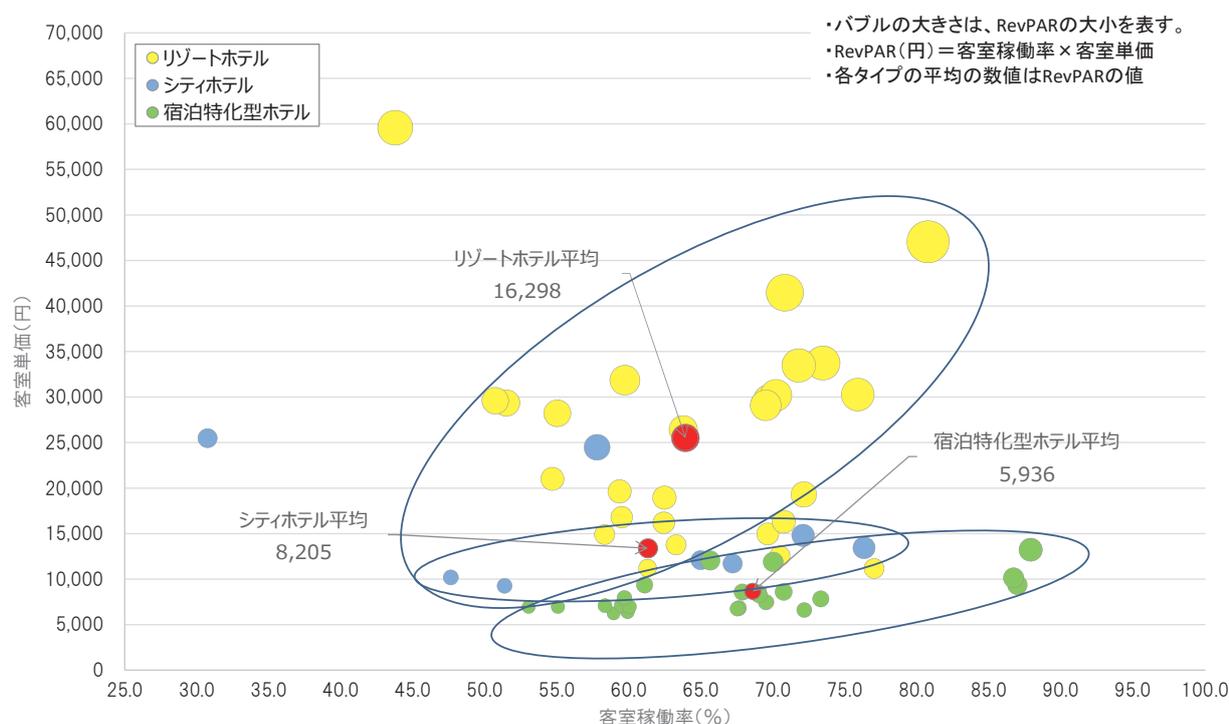
つぎに、調査対象先ホテル（58 軒）の客室稼働率と客室単価の対前年度比をクロス集計し、相互の関係を分析した。

2023 年度は入域観光客数が増加したことに伴う客室稼働率の上昇やリノベーションの実施などに伴う客室単価の上昇を主因として、リゾートホテルの一部を除くほとんどのホテルで RevPAR は前年度を上回った。

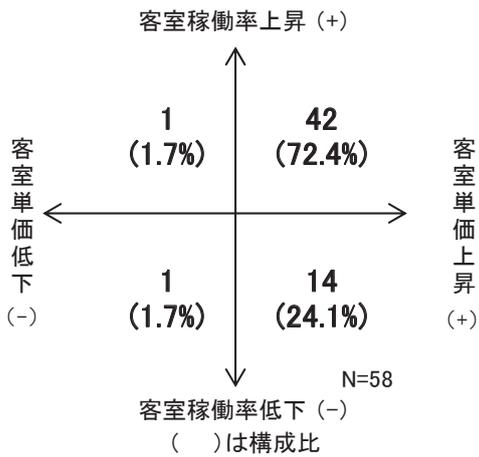
客室稼働率と客室単価が対前年度比でともに上昇したホテルは、42 軒（構成比 72.4%）となり、客室稼働率が低下し、客室単価が上昇したホテルは 14 軒（同 24.1%）となった。

シティホテルは全てのホテルで客室稼働率及び客室単価の双方が上昇し、リゾートホテルと宿泊特化型ホテルは、一部客室稼働率の低下がみられたものの、客室単価を上げたことにより RevPAR は前年度比上昇したホテルが多く見られた（図表 19～20）。

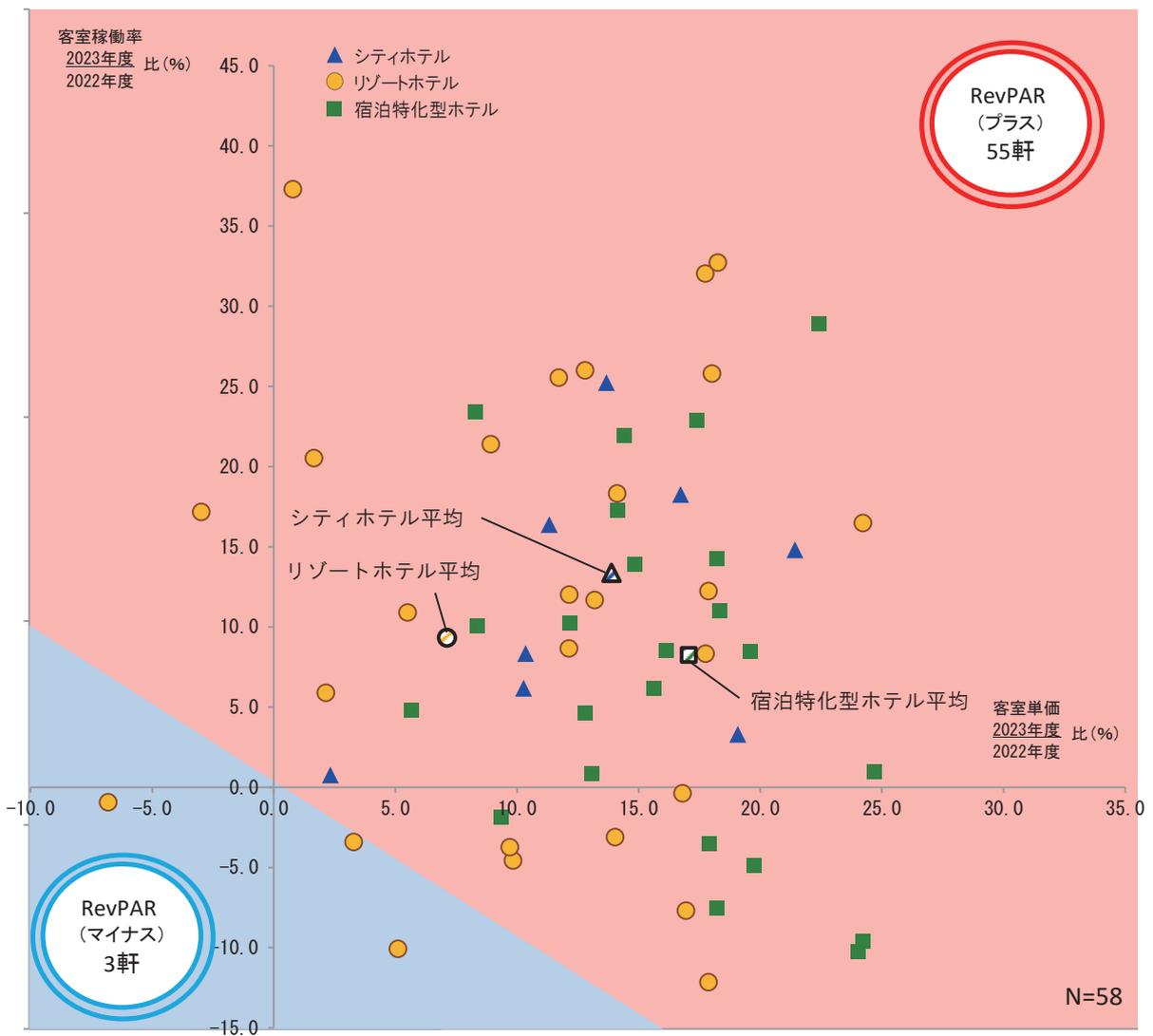
図表 18 2023 年度調査先ホテルの客室稼働率、客室単価、RevPAR の分布図



図表 19 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス集計



図表 20 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス分布



出所:当公庫調査

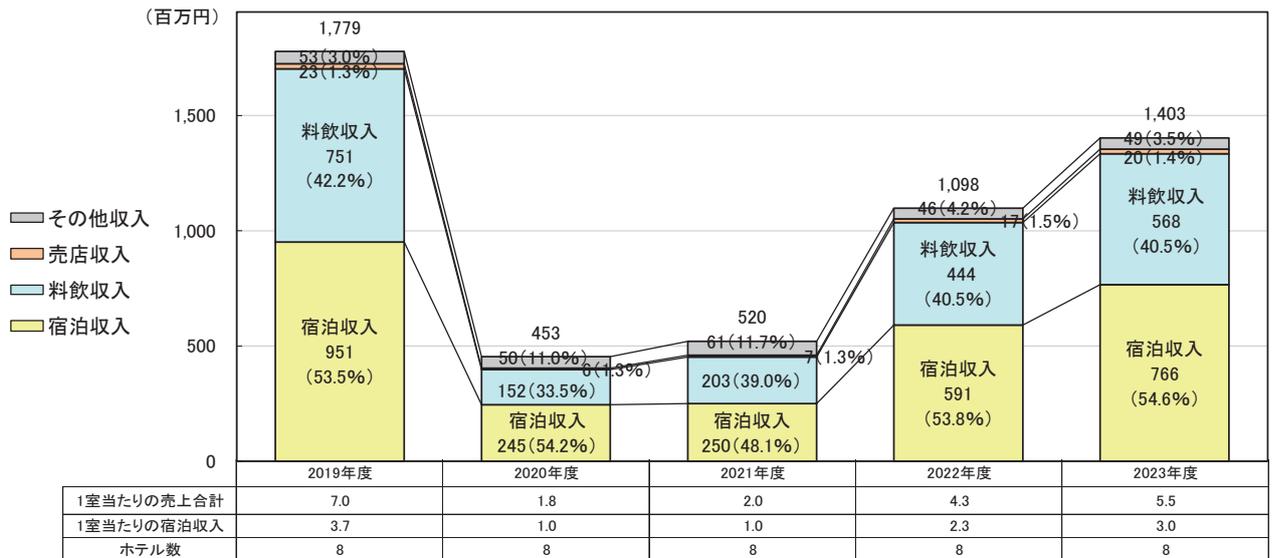
4. ホテルタイプ別の1ホテル当たり平均売上高の推移

ホテルタイプ別に1ホテル当たりの平均売上高をみると、シティホテルは、1,403百万円と前年度に比べ305百万円増(前年度比+27.8%)となり、2019年度比では約8割の水準となった。部門別では、売上の約半分を占める宿泊収入は766百万円(同+29.6%)、料飲収入は568百万円(同+27.9%)といずれも前年度を上回った。料飲収入については、宴会やブライダル需要の回復に加え、物価高の影響によりレストラン料金の引き上げを実施したことから増加となった。1室当たりの売上合計は5.5百万円、1室当たりの宿泊収入は3.0百万円となった。

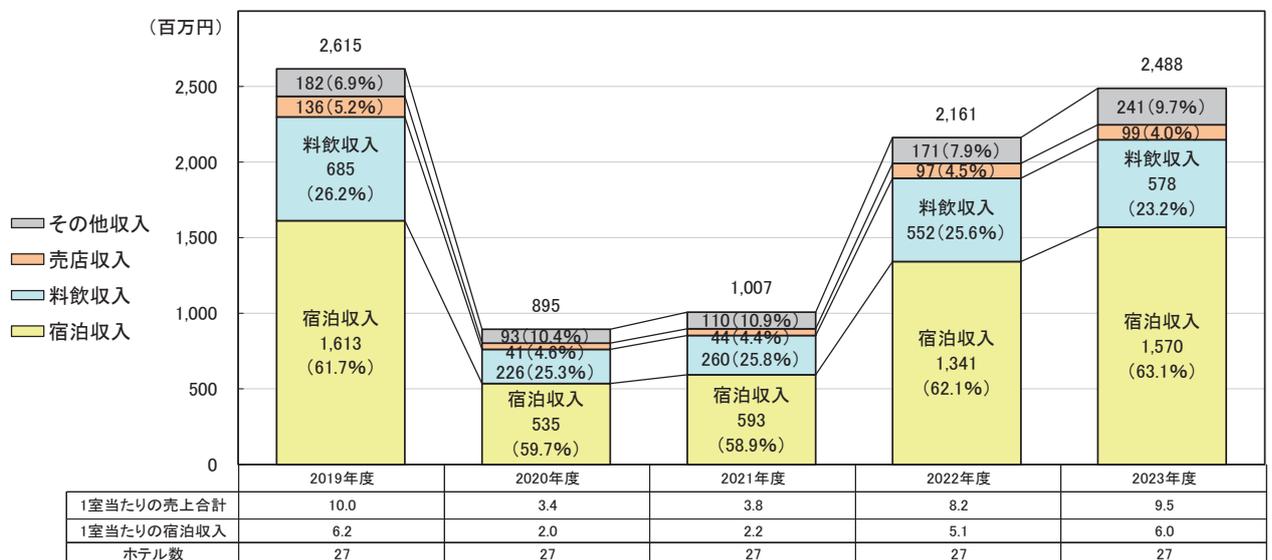
リゾートホテルは、2,488百万円と前年度に比べ327百万円増(同+15.1%)となり、2019年度比では約9割の水準まで回復した。部門別では、売上の約6割を占める宿泊収入は1,570百万円(同+17.1%)、約2割を占める料飲収入は578百万円(同+4.7%)といずれも前年度を上回った。料飲収入については、宿泊と連動した動きに加え、夕食付プランの販売強化等に取り組んだことにより2019年度比で約8割の水準まで回復した。1室当たりの売上合計は9.5百万円、1室当たりの宿泊収入は6.0百万円となった。

宿泊特化型ホテルは、405百万円と前年度に比べ84百万円増(同+26.2%)となり、2019年度比では約9割の水準となった。部門別では、売上の約9割を占める宿泊収入は358百万円(同+27.0%)と前年度を上回った。1室当たりの売上合計は2.5百万円、1室当たりの宿泊収入は2.2百万円となった(図表21~23)。

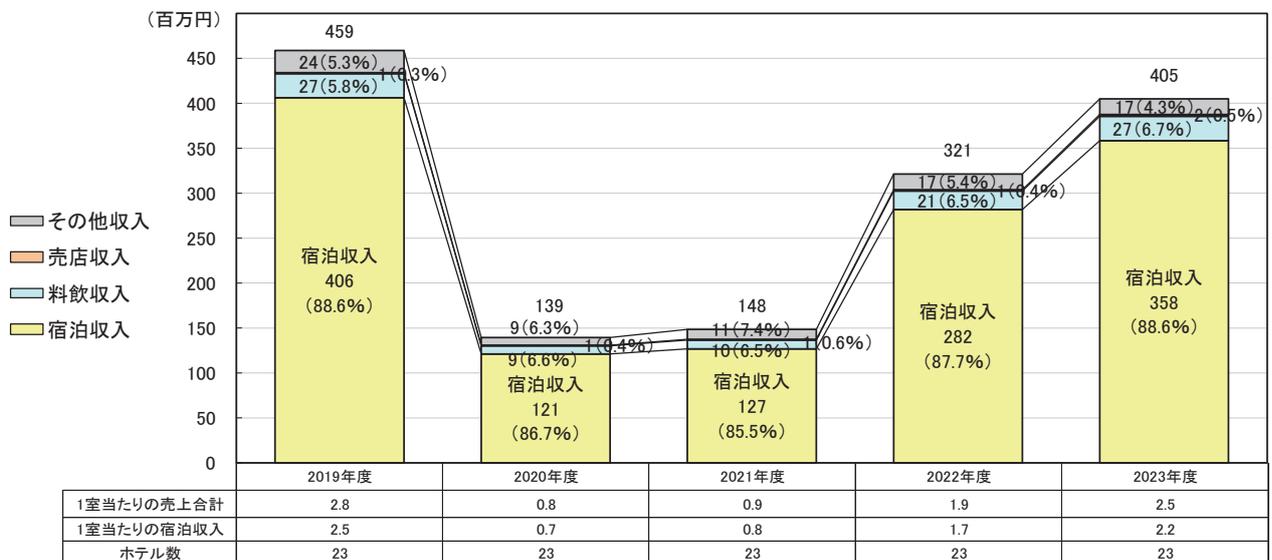
図表 21 シティホテル 1 ホテル当たり平均売上高、構成比の推移



図表 22 リゾートホテル 1 ホテル当たり平均売上高、構成比の推移



図表 23 宿泊特化型ホテル 1 ホテル当たり平均売上高、構成比の推移



出所:当公庫調査

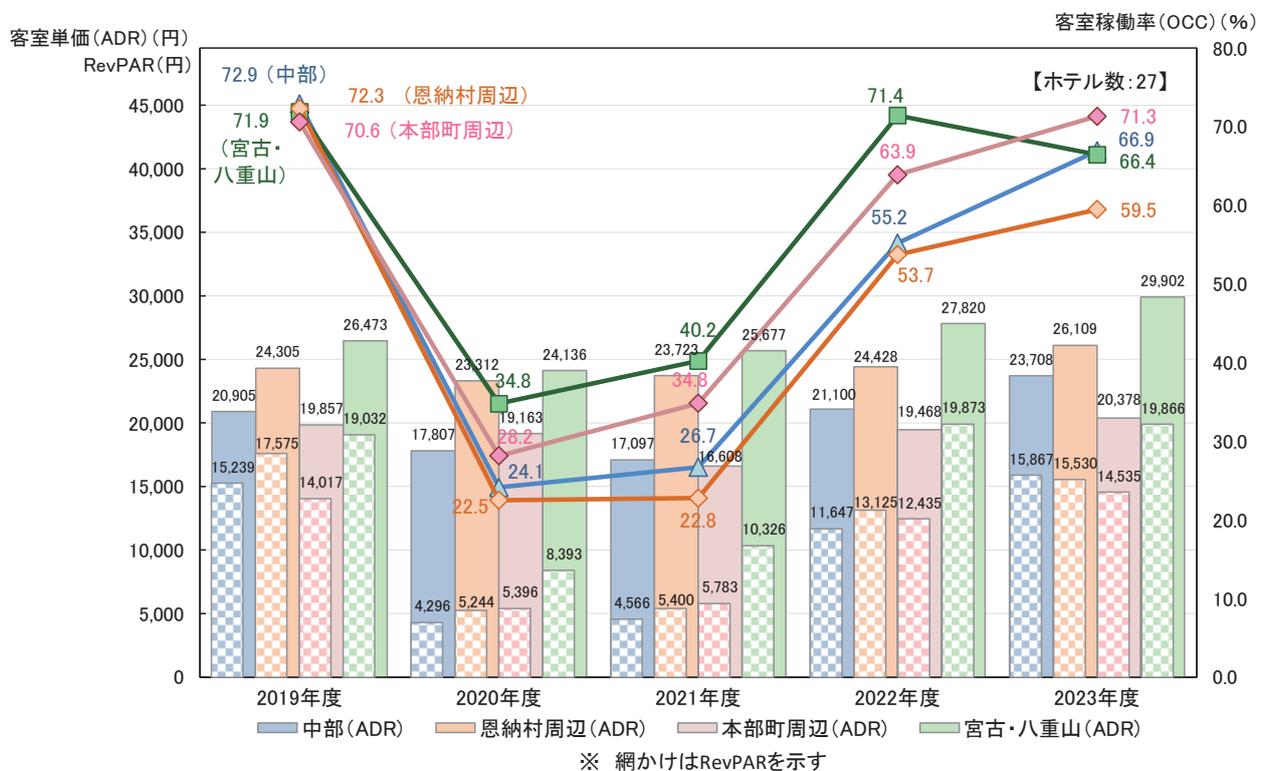
5. 地区別にみる県内リゾートホテルの動向

リゾートホテル 27 軒を中部、恩納村周辺、本部町周辺、宮古・八重山の地区別にみると、客室稼働率は回復の早かった宮古・八重山を除いて 2022 年度を上回った。宮古・八重山では、観光施設の人材不足により団体客の誘客が低下したことや、他地域よりも台風の襲来回数が多く影響が大きかったことなどにより 2022 年度を下回った。2019 年度比では、県内ホテルの客室数増加の影響などによりほとんどのホテルで 2019 年度の水準を下回っており、特に恩納村周辺で回復が緩慢となっている。

客室単価については、全ての地区において 2022 年度を上回り、2019 年度比でも全ての地区で上回った。リノベーション実施などにより付加価値を高め、客室単価を上げており、特に中部および宮古・八重山では 2019 年度比 10%以上の単価上昇となった。

RevPAR については、宮古・八重山を除いて 2022 年度を上回ったものの、恩納村周辺で 2019 年度の水準には至っていない（図表 24）。

図表 24 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移 (27 ホテル)



注)1. 2019～2023 年度の調査先ホテルは同一である

出所:当公庫調査

IV.まとめ

コロナ禍を経た 2023 年度の沖縄観光は、新型コロナの 5 類感染症への移行による社会経済活動の正常化や水際対策の終了に伴う航空路線の再開で入域観光客数は増加し、特に国内観光客数は過去最多となった。

2023 年度の県内主要ホテルの稼働状況については、国内客の旺盛な旅行需要や航空路線の再開に伴う外国客の増加により、客室稼働率は全てのホテルタイプで 2022 年度を上回った。一方で、県内ホテルの新規開業が相次ぎ客室数が増加した影響や、従業員数に応じて稼働を調整したホテルが一部にみられたことから、コロナ禍以前の 2019 年度の水準には至らない。客室単価は、リノベーション実施などにより全てのホテルタイプで 2022 年度以降上昇し、2019 年度の水準に回復しつつあるもしくは上回っている。RevPAR は全てのホテルタイプで 2022 年度を上回ったものの、客室稼働率の低下を主因に全てのホテルタイプで 2019 年度を下回った。

ヒアリングでは（P33 図表⑫）、コロナ禍前のように高稼働が見込めない中、売上高を維持し、収益を確保するには客室販売価格の引き上げが必要となるため、ハード面ではリノベーションによる客室の快適性の向上、ソフト面では、同伴係数や宿泊日数を増やし顧客単価を引上げるため宿泊プランの見直しや、独自のアクティビティの提供、海外ホテルグループへの加入などによるブランド力向上等の取り組みが聞かれた。

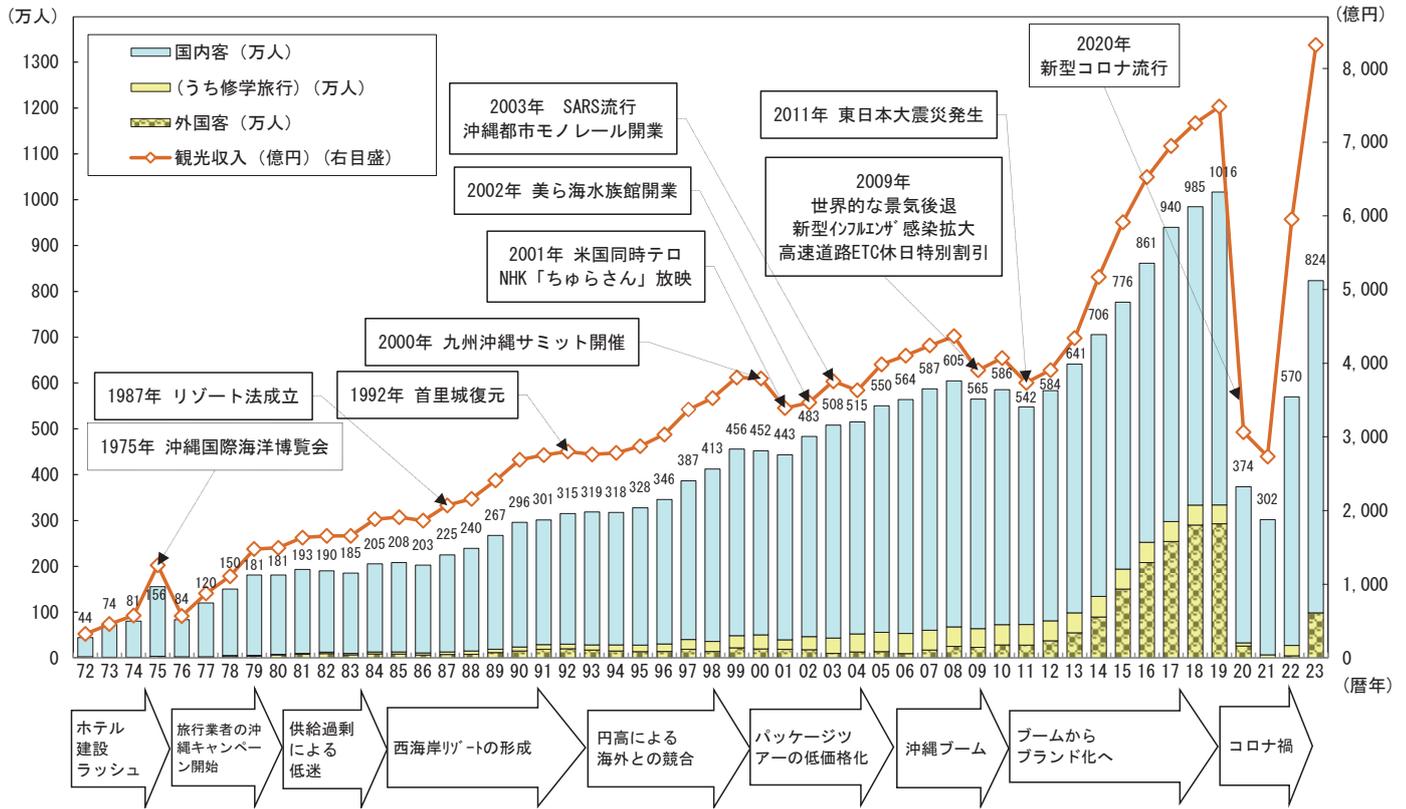
また、公庫ホテル調査先のような既存のホテルは、コロナ禍で宿泊業を離職した従業員の補充ができずにいたところ、さらに、新規開業ホテルの増加によって、同業他社への転職により現員の維持も難しい状況にあり、入域観光客数の増加に伴う急激な宿泊需要の回復に対し、顧客満足度の高いサービスを提供するため、現在の従業員数で余裕をもってこなせる業務量に減らし、稼働率重視からの転換を図る先がみられたほか、外国人労働者がなくてはならない存在となっていることが窺えた。さらに、清掃や調理業務で機械導入による省人化を図っているほか、従業員の満足度向上のため、就労環境の改善（休暇付与日数の増加、研修制度の充実）等、業務の見直しに取り組んでいる。

今後懸念されることについては、企画（販売戦略）業務を担う人材の層の薄さが挙げられたほか、企画業務に限らず、多くのホテルで次世代を担う 30 代の年齢層や中間管理職の育成が課題であるとの声も聞かれた。

沖縄県は、第 6 次観光振興計画に「世界から選ばれる持続可能な観光地の形成」を掲げる。県内ホテル事業者は、人手不足の解消といった課題に取り組みつつ、多様化する宿泊者のニーズに対応するため、自社の経営資源を生かしたコンテンツの開発、人材育成の強化などを進めている。これらの取り組みにより事業の高付加価値化が図れるよう、沖縄公庫では、民間金融機関や関係団体等と連携し、各施策と連動した金融支援等を通じて、沖縄の観光産業の発展及び地域経済の活性化に貢献してまいりたい。

參考資料

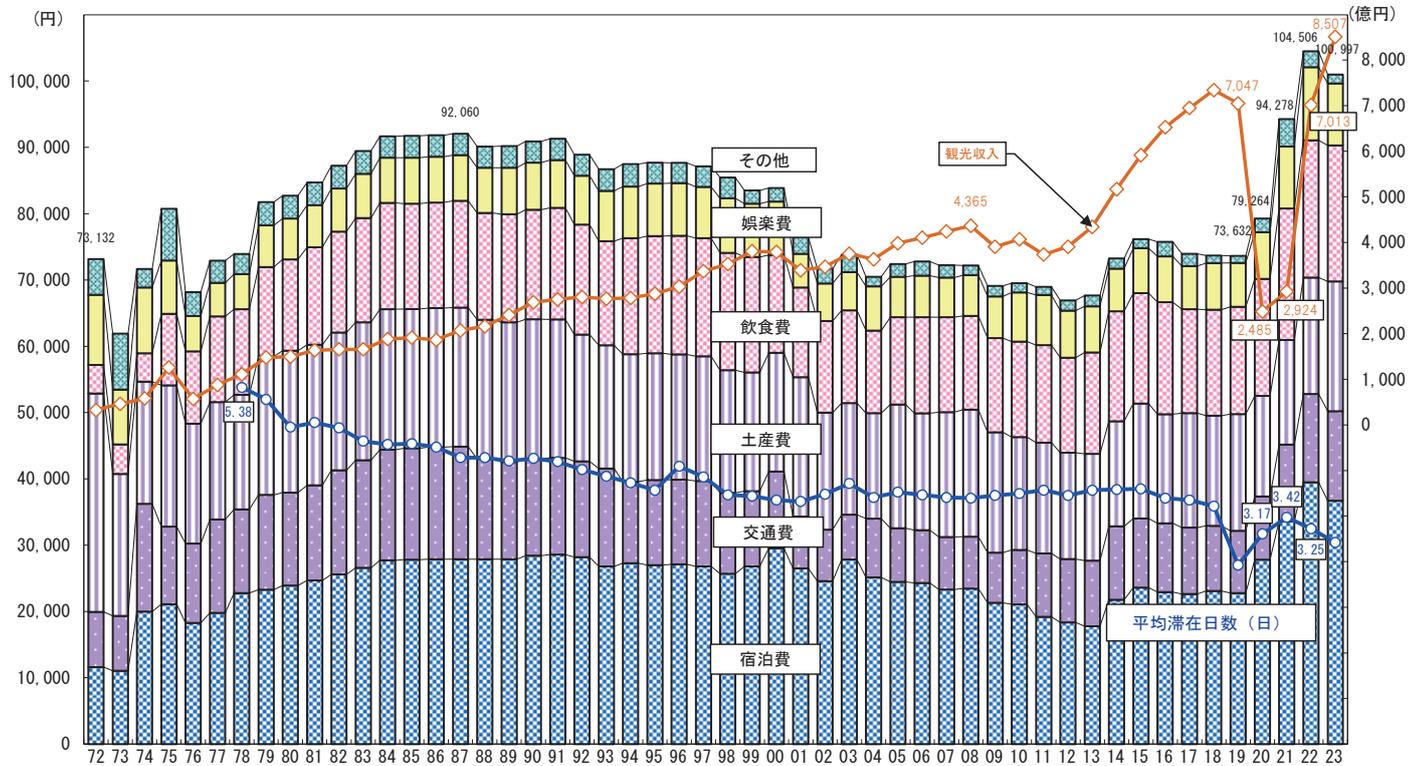
図表① 入域観光客数、観光収入の推移(暦年ベース)



注)1.2023年の修学旅行者数は未公表

出所:沖縄県「観光要覧」を基に当公庫作成

図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移



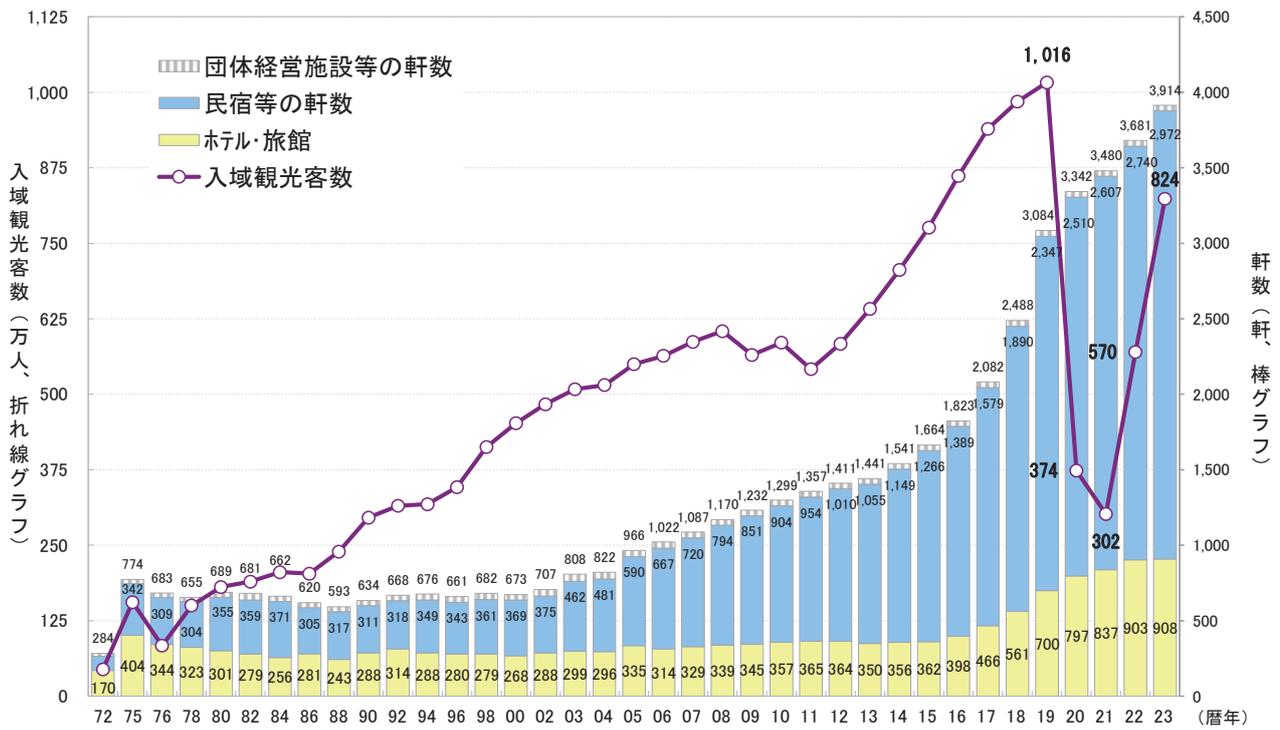
注)1.沖縄県は2000年度より置き留め式の葉書アンケートによる調査から航空乗客アンケート調査方式へ切り替えている

2.上記推計方法の改訂等で1976年から2001年までの数値を遡及修正している

3.一人当たりの県内消費額は暦年の数値で、平均滞在日数は年度の数値である

出所:沖縄県「観光要覧」を基に当公庫作成

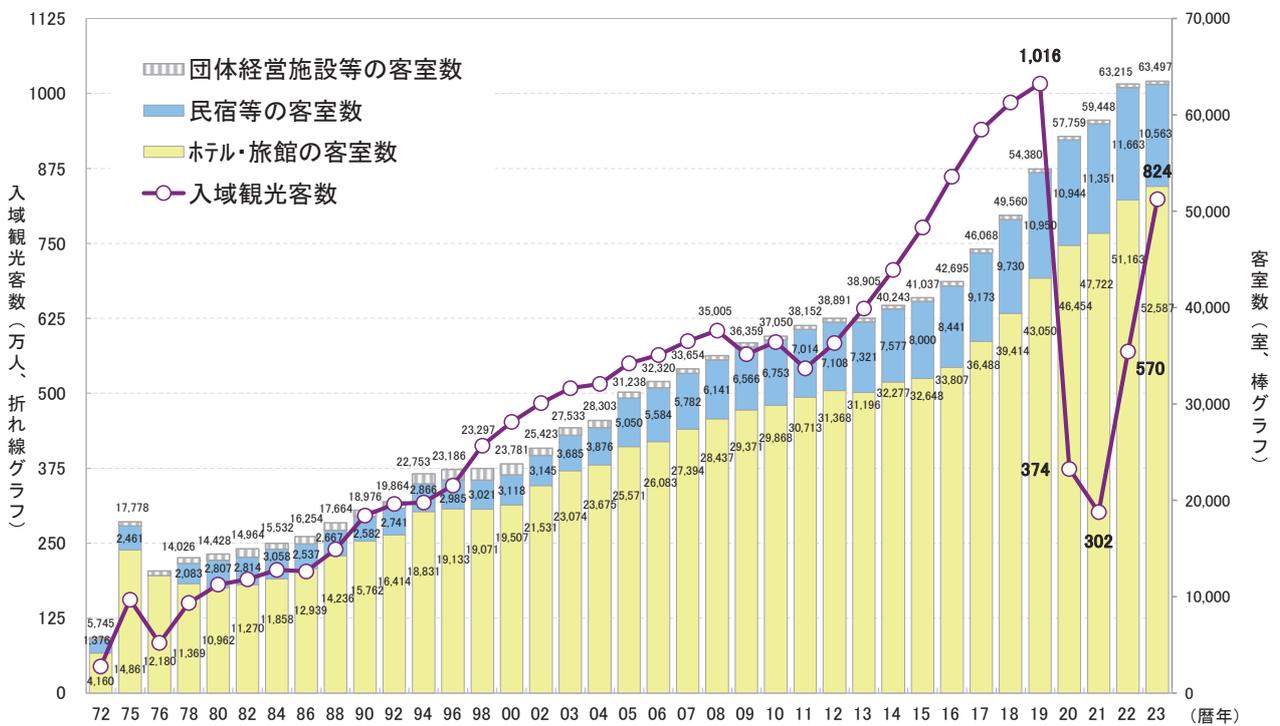
図表③ 宿泊施設数の推移(軒数ベース)



注 1)2000 年以前は 2 年おきの調査 注 2)2009 年以前は各年の 10 月 1 日現在の数値、2010 年以降は 12 月 31 日現在の数値
 注 3)民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

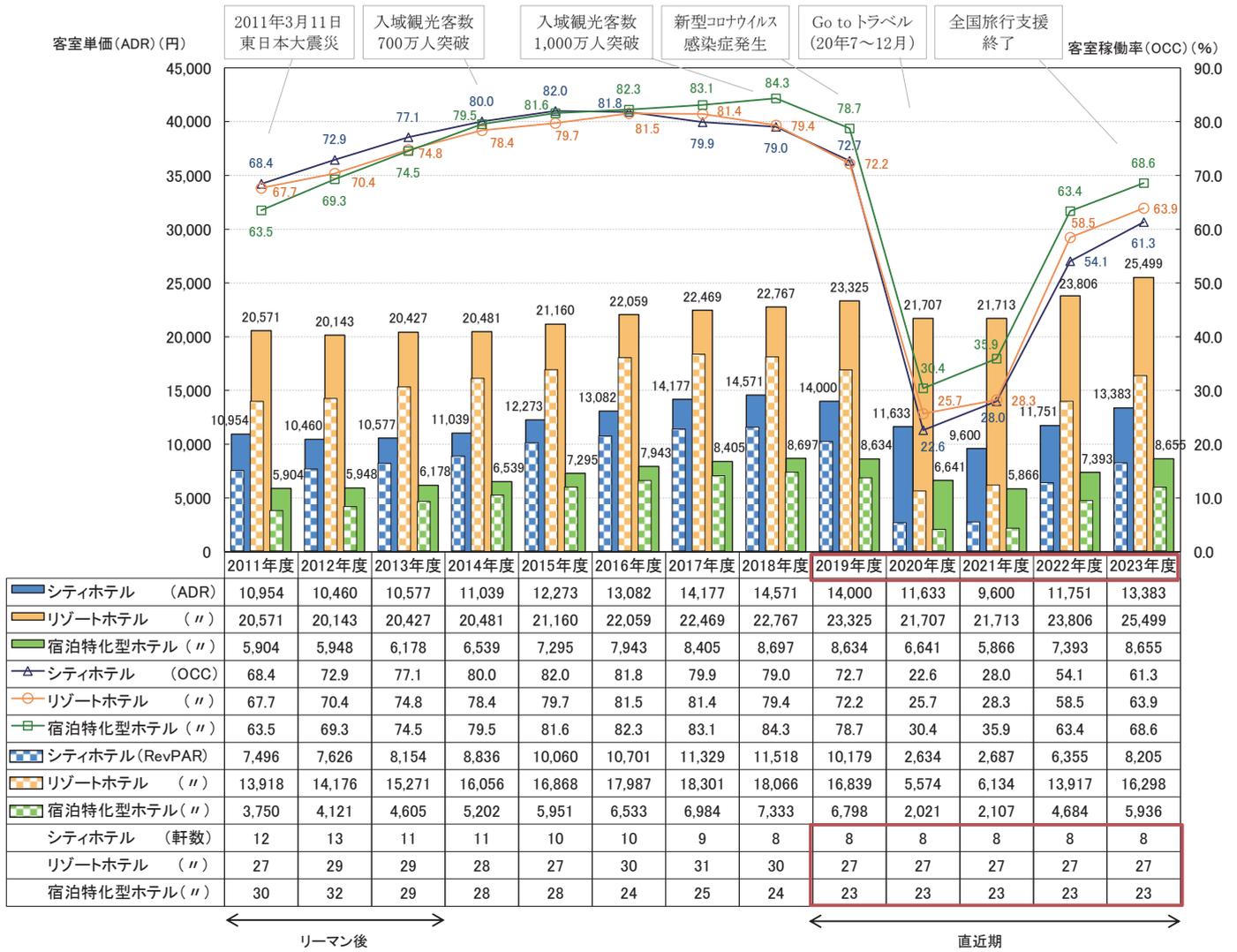
図表④ 宿泊施設数の推移(客室数ベース)



注 1)2000 年以前は 2 年おきの調査 注 2)2009 年以前は各年の 10 月 1 日現在の数値、2010 年以降は 12 月 31 日現在の数値
 注 3)民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション
 注 4)1976 年の民宿等の客室数のデータは入手不可

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(ホテルタイプ別)

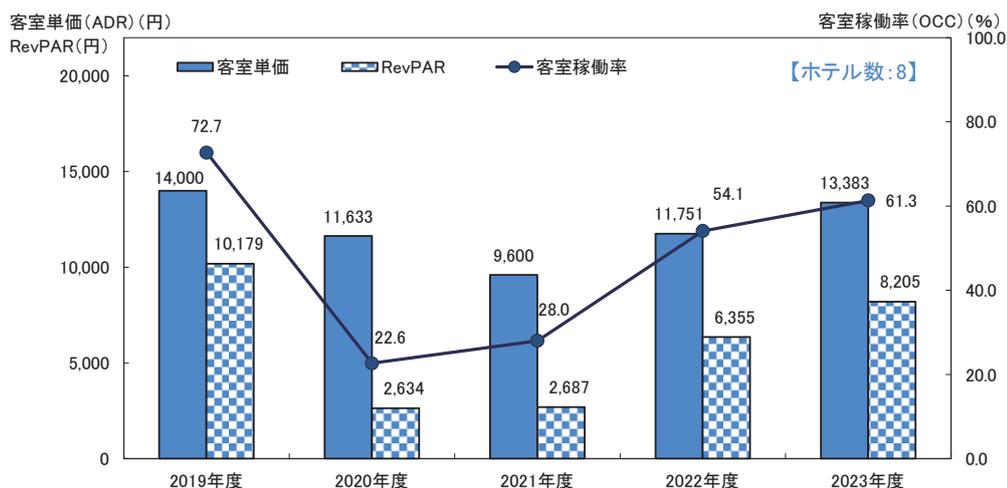


注)1. 2019~2023年度の調査先ホテルは同一であるが、2018年度以前は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である

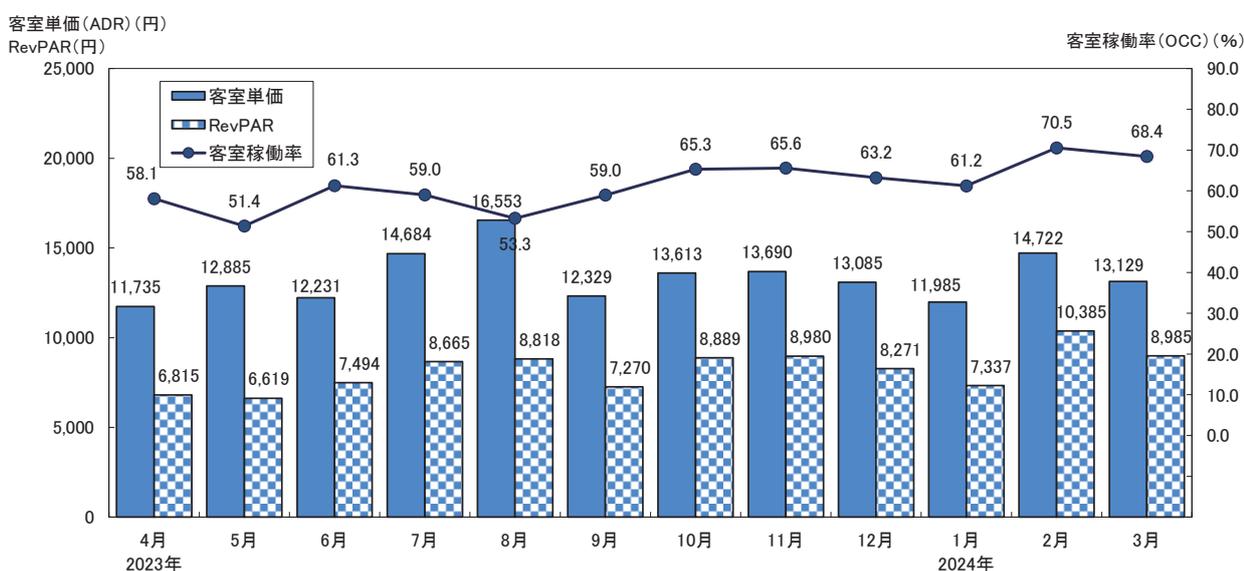
出所:当公庫調査

シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次・月次推移

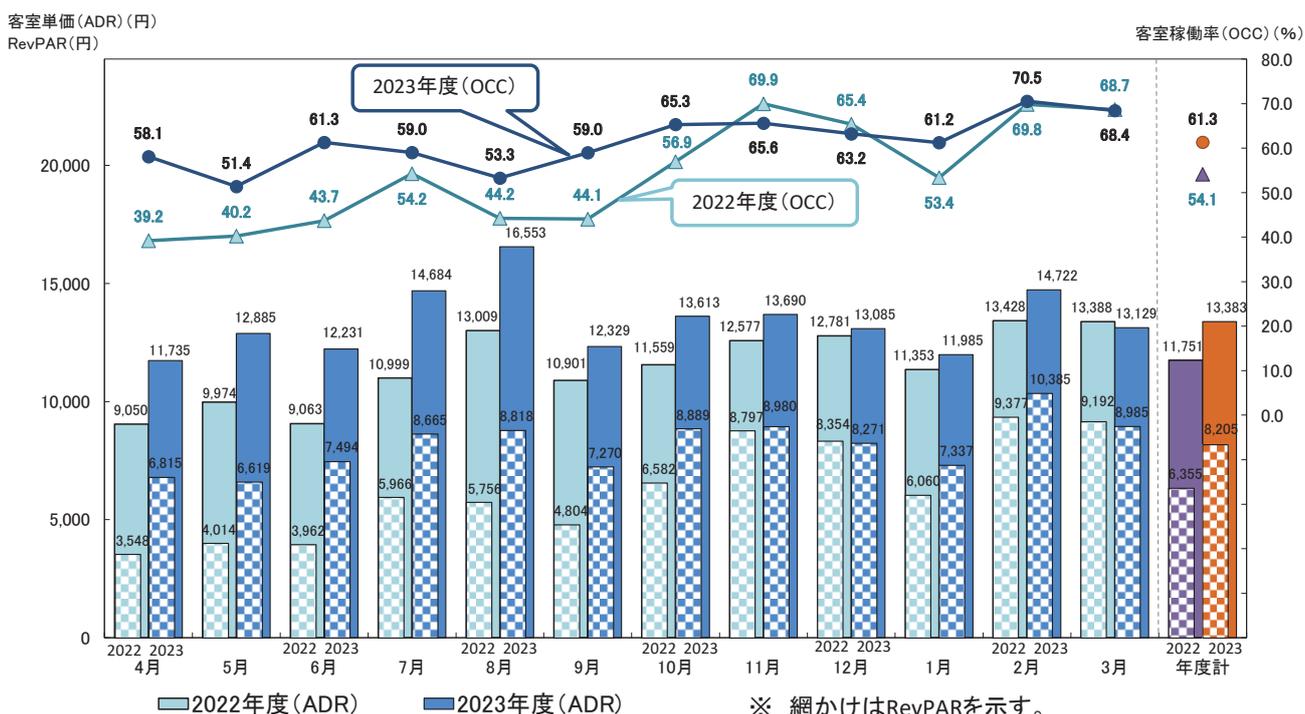
図表⑥-1 年次推移



図表⑦-1 2023年度の月次推移



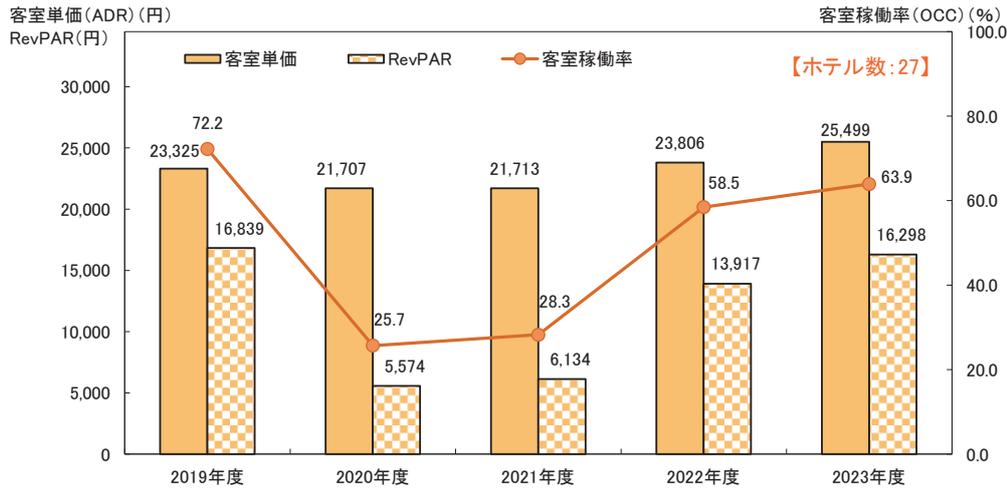
図表⑧-1 2022-2023年度比較



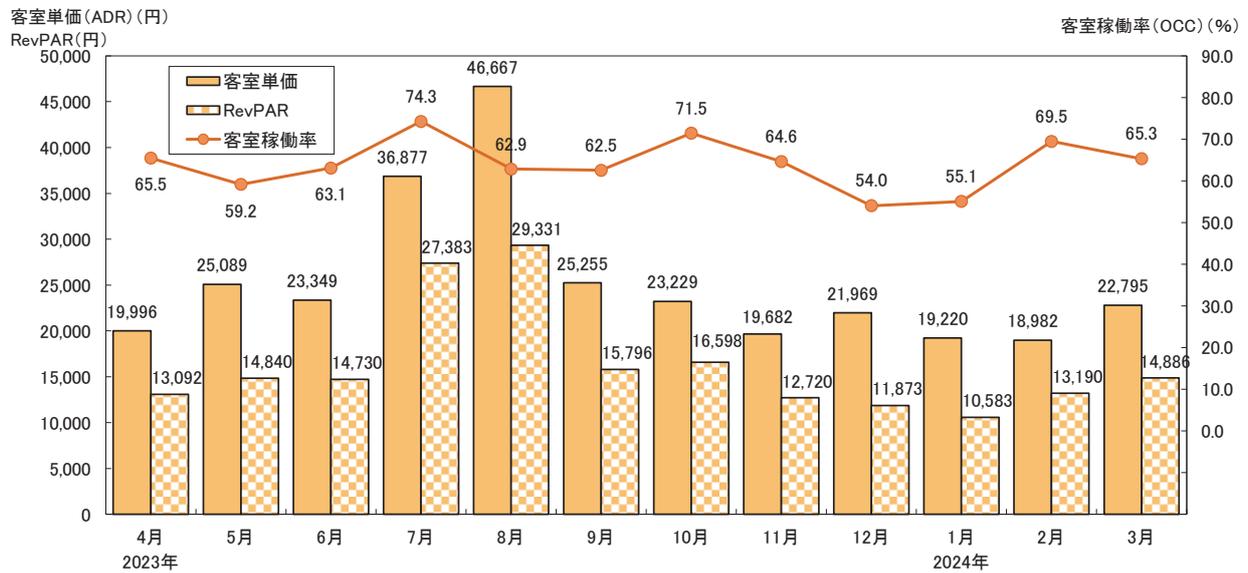
出所: 当公庫調査

リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次・月次推移

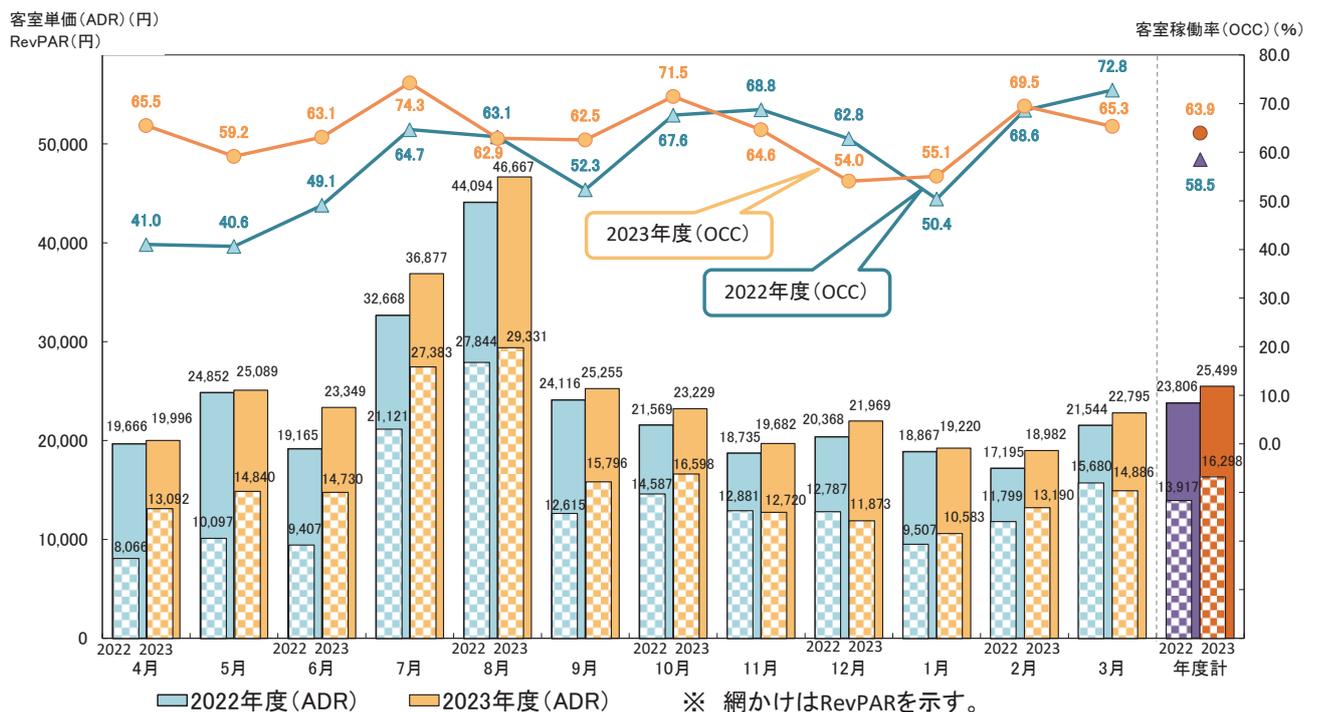
図表⑥-2 年次推移



図表⑦-2 2023年度の月次推移



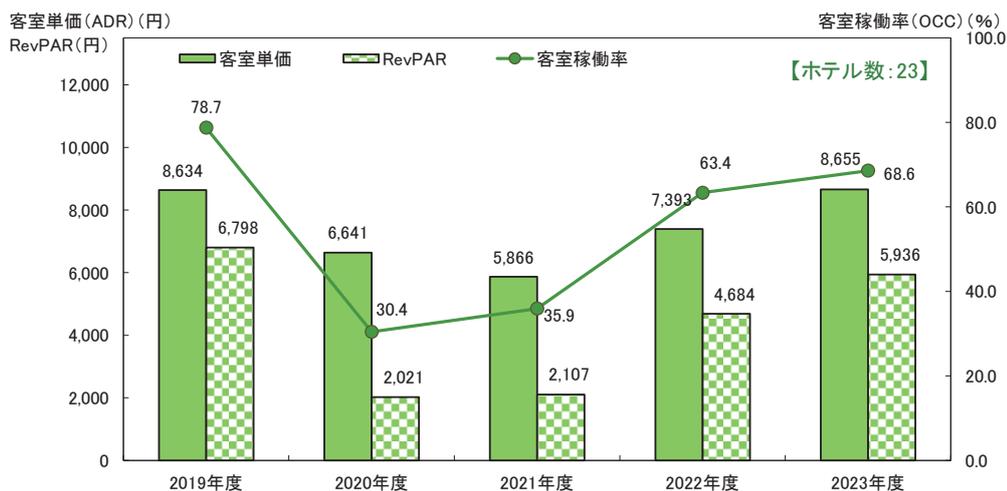
図表⑧-2 2022-2023年度比較



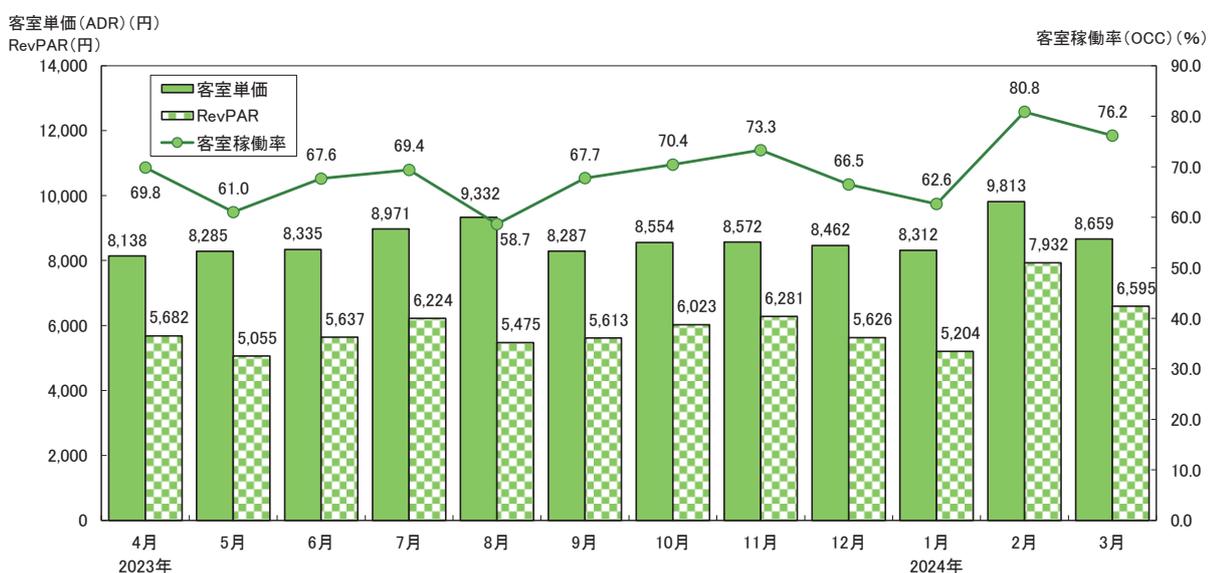
出所:当公庫調査

宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次・月次推移

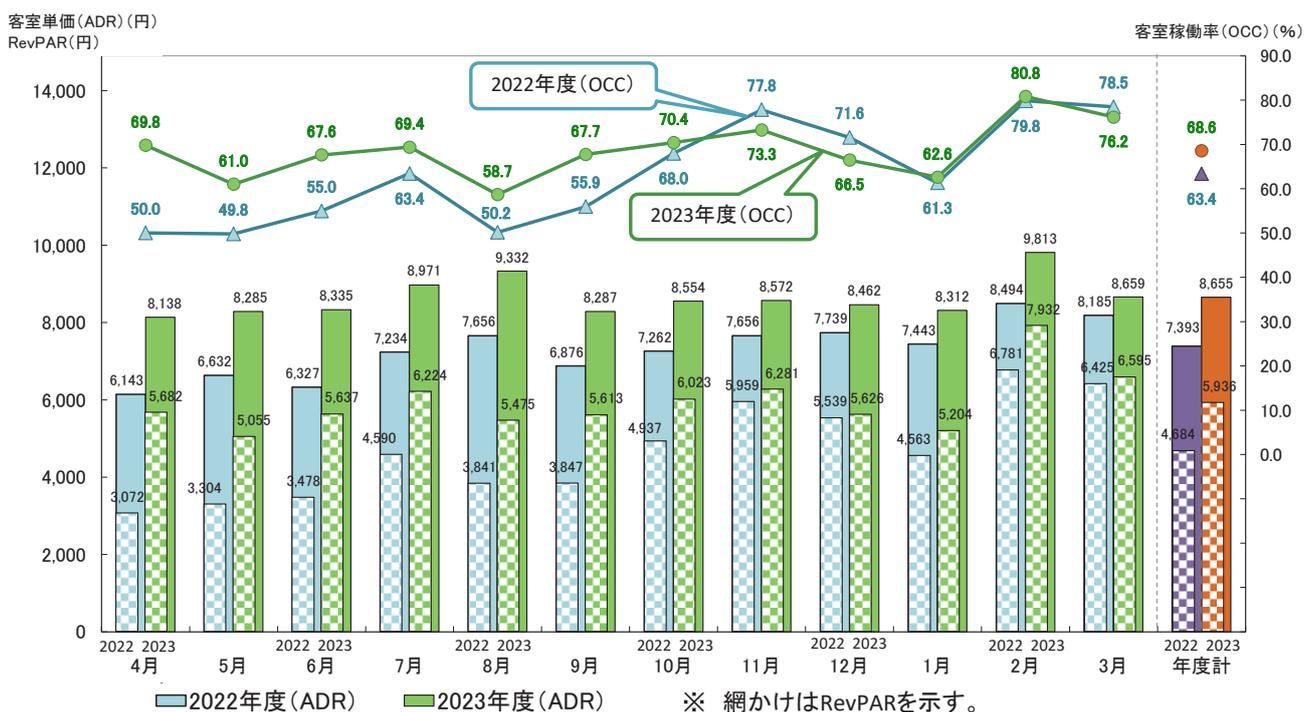
図表⑥-3 年次推移



図表⑦-3 2023年度の月次推移

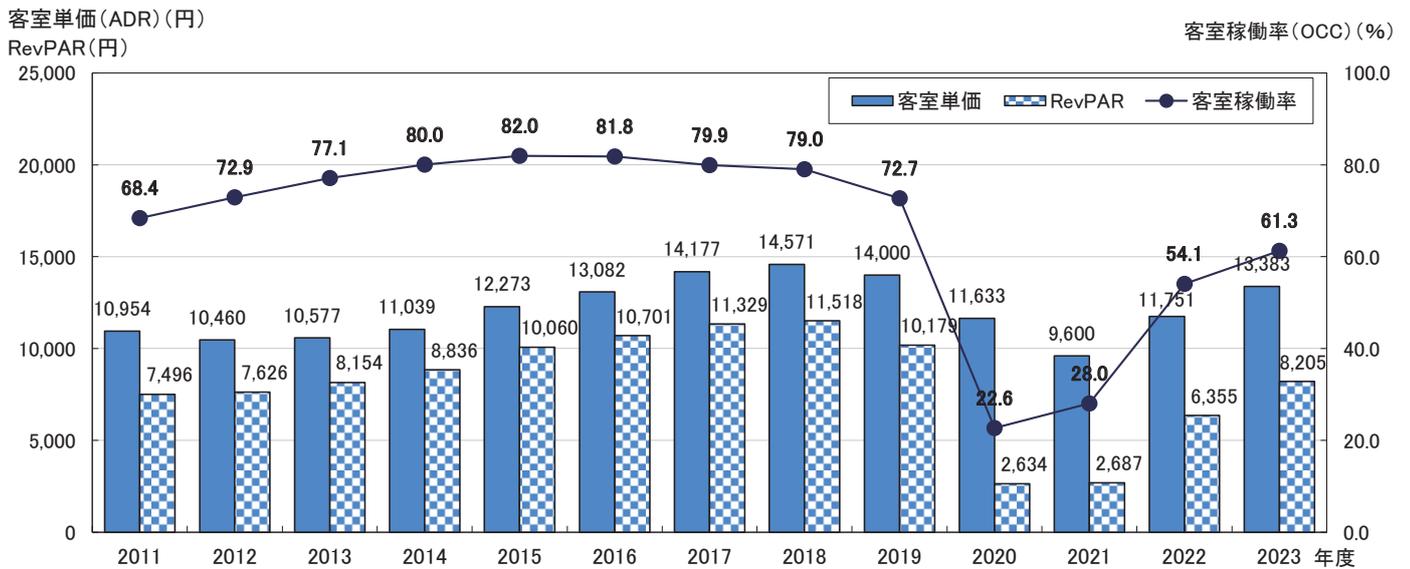


図表⑧-3 2022-2023年度比較

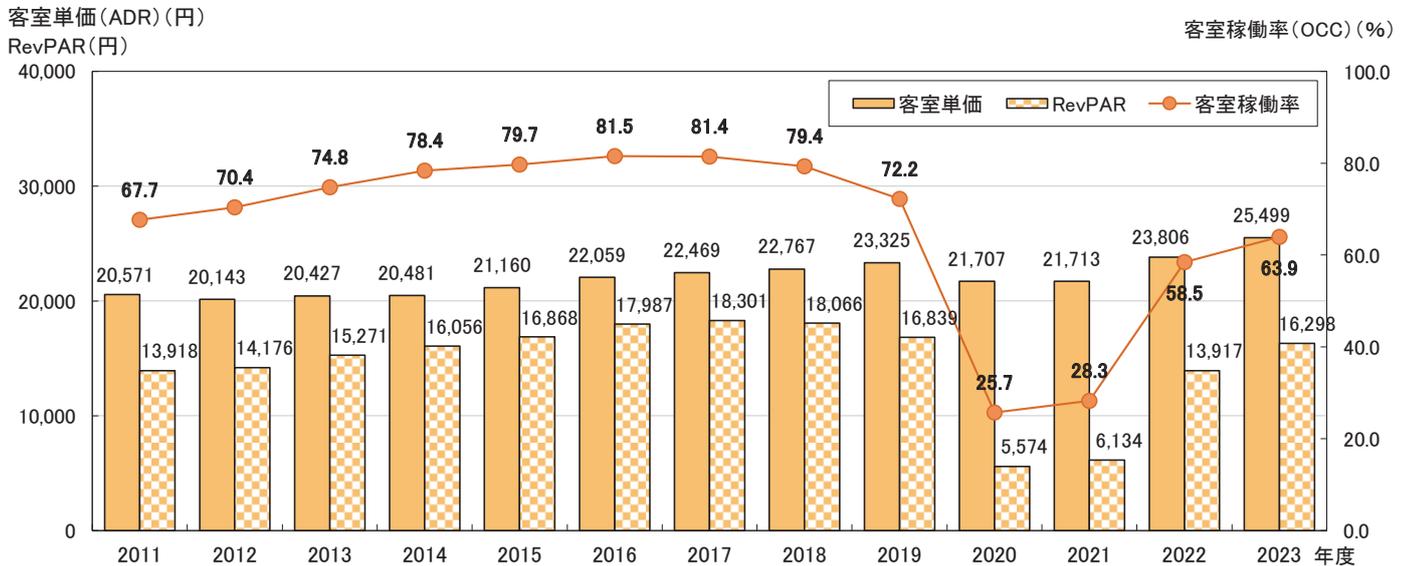


出所:当公庫調査

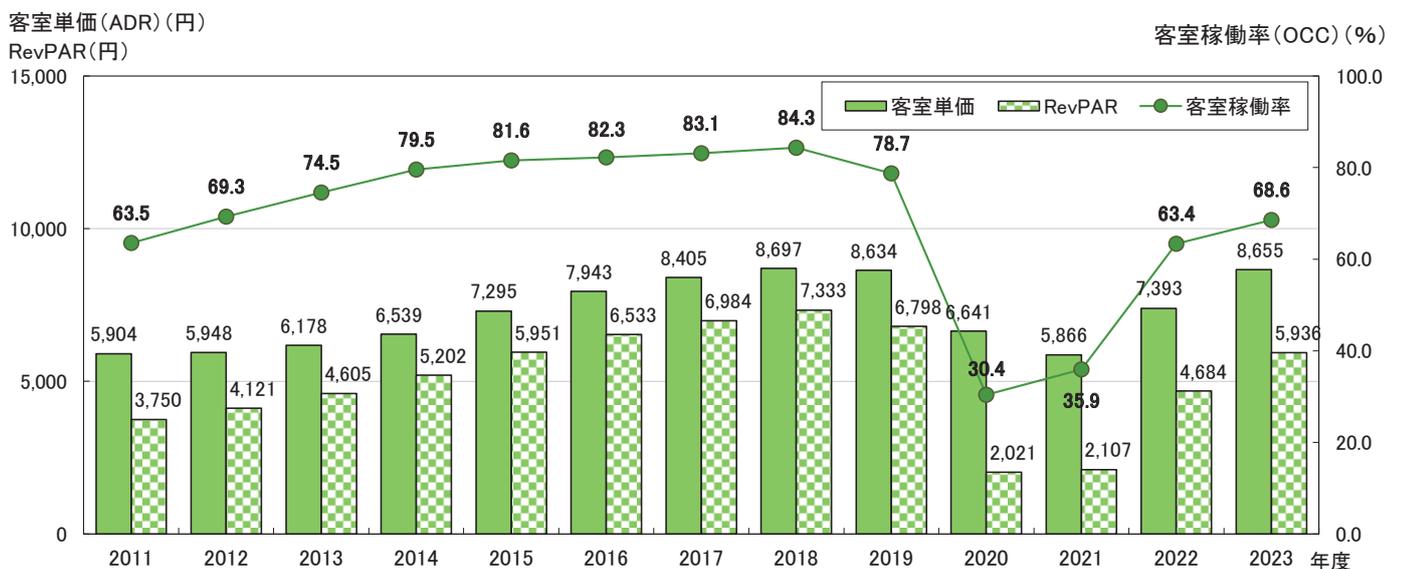
図表⑨-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移



図表⑨-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移

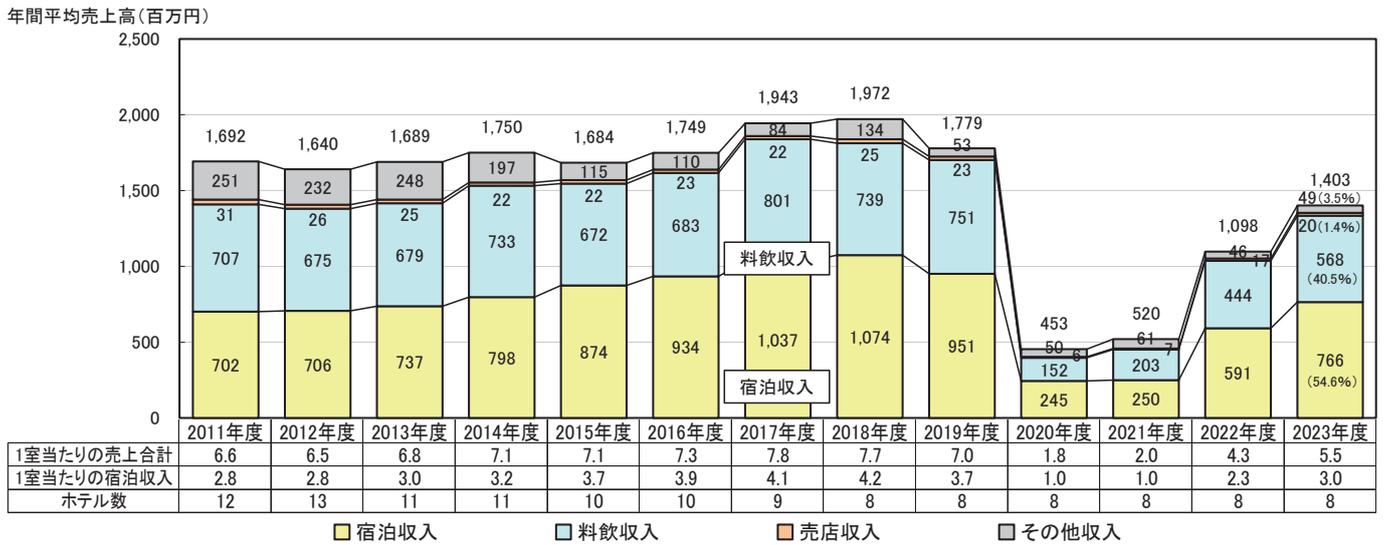


図表⑨-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移

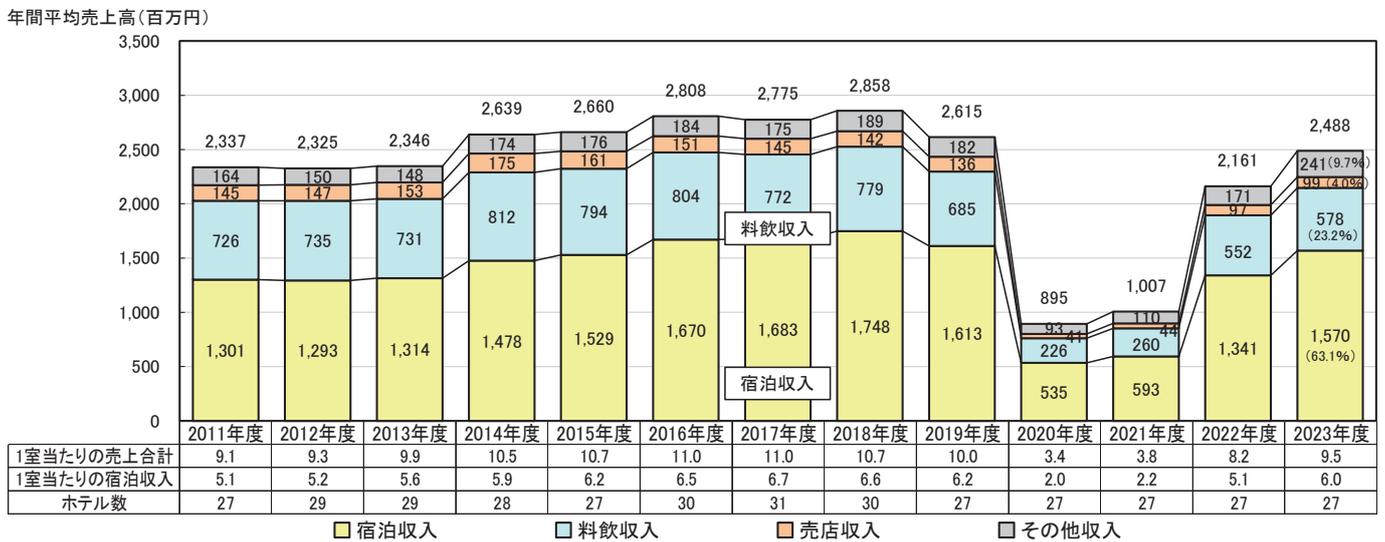


注)1. 2019~2023年度の調査先ホテルは同一である

図表⑩-1 シティホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移



図表⑩-2 リゾートホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移



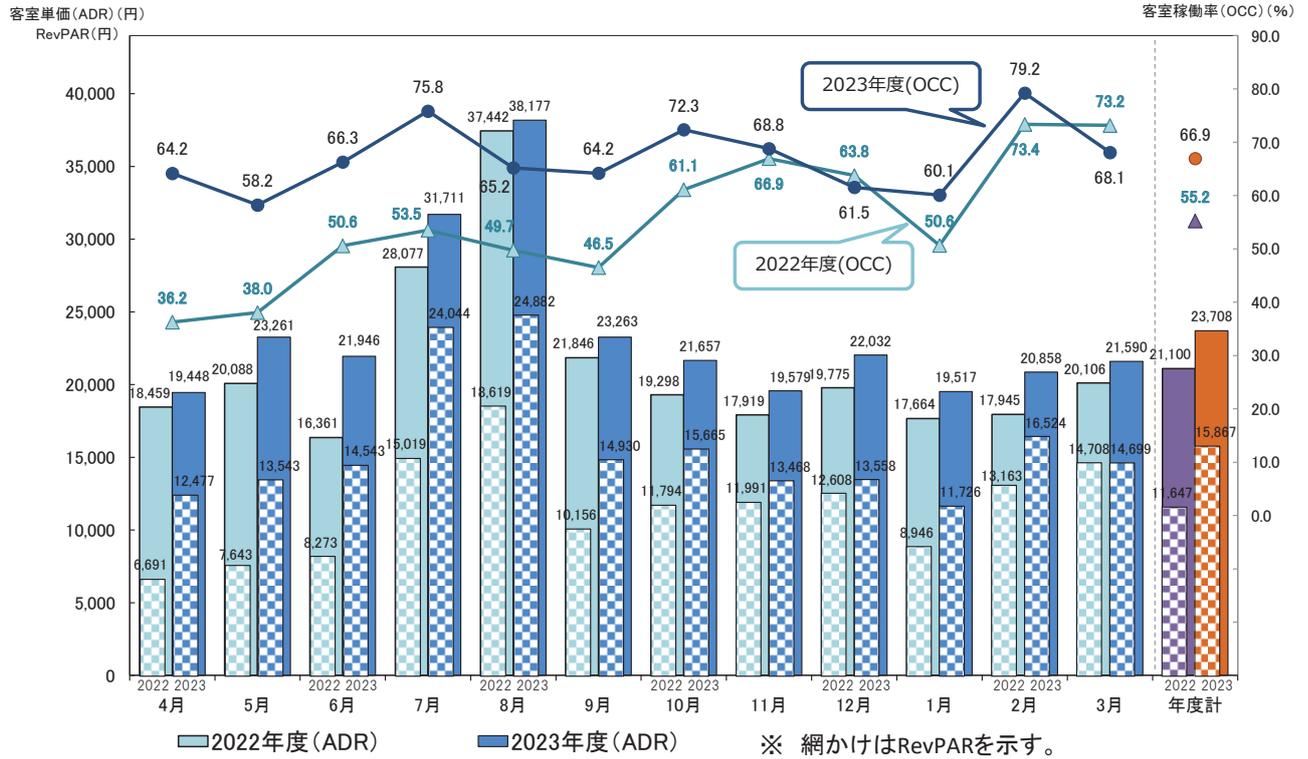
図表⑩-3 宿泊特化型ホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移



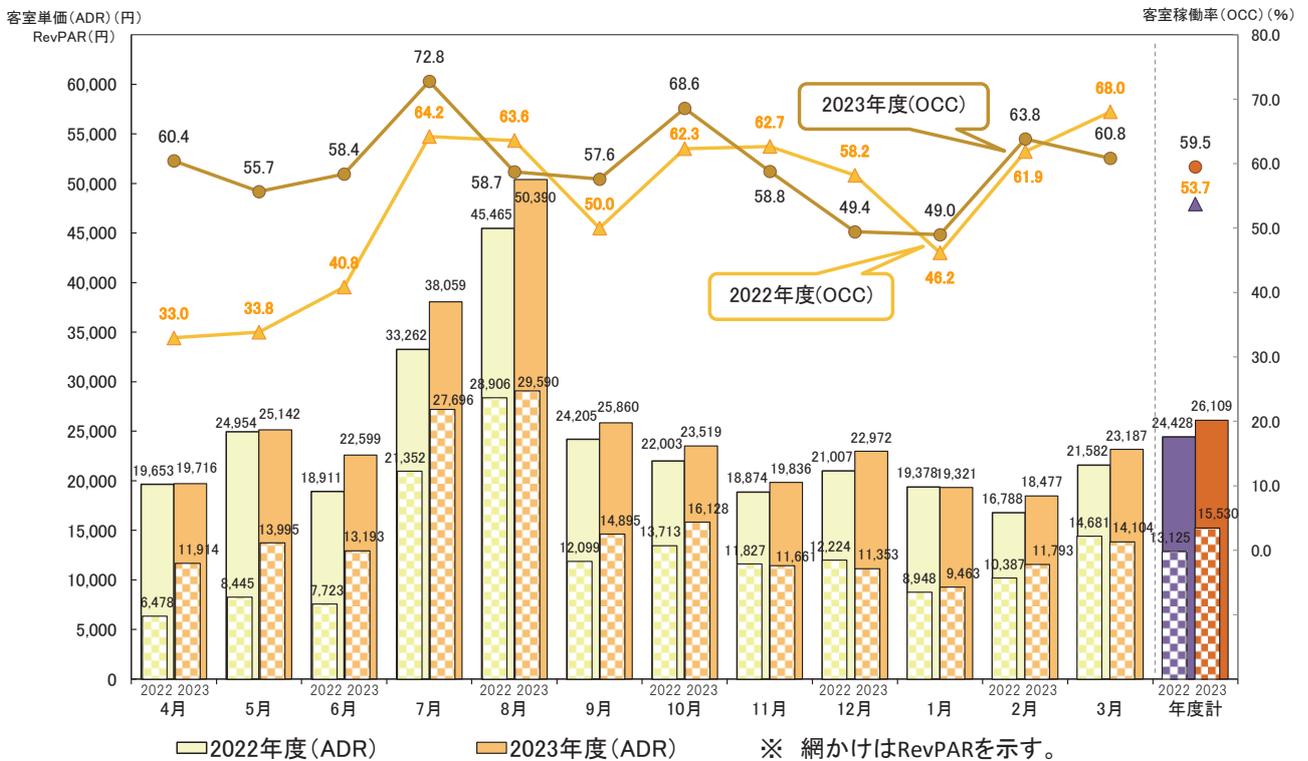
注) 1. 2019~2023年度の調査先ホテルは同一である

出所:当公庫調査

図表⑪-1 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の2022-2023年度比較(中部)

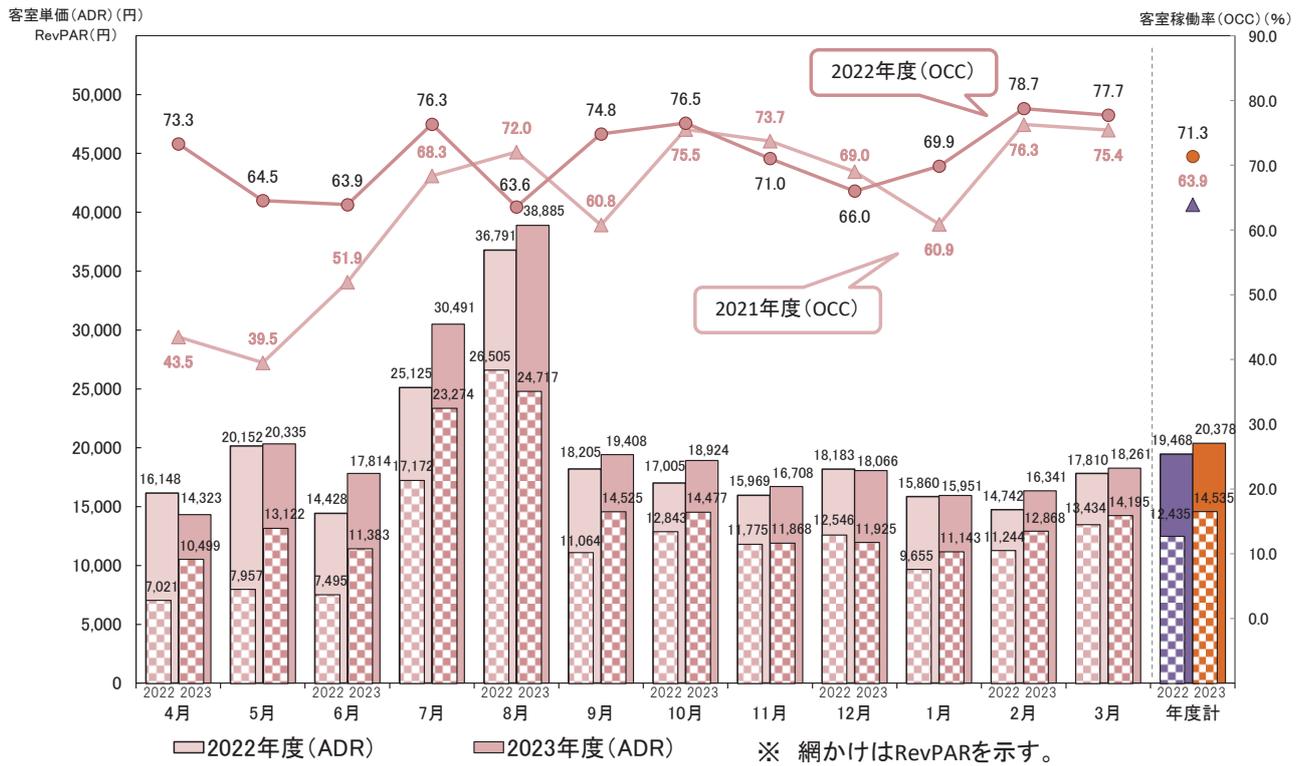


図表⑪-2 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の2022-2023年度比較(恩納村周辺)

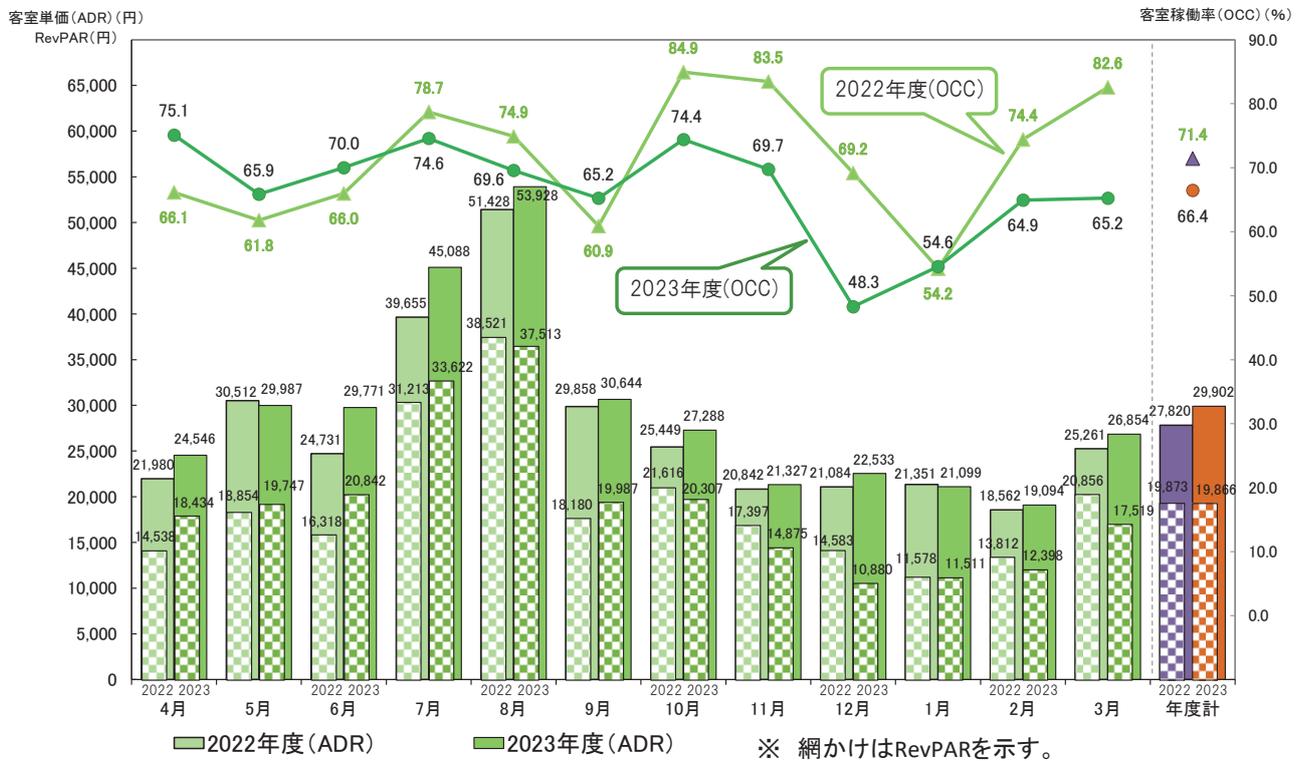


出所:当公庫調査

図表⑪-3 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2022-2023 年度比較 (本部町周辺)



図表⑪-4 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2022-2023 年度比較 (宮古・八重山)

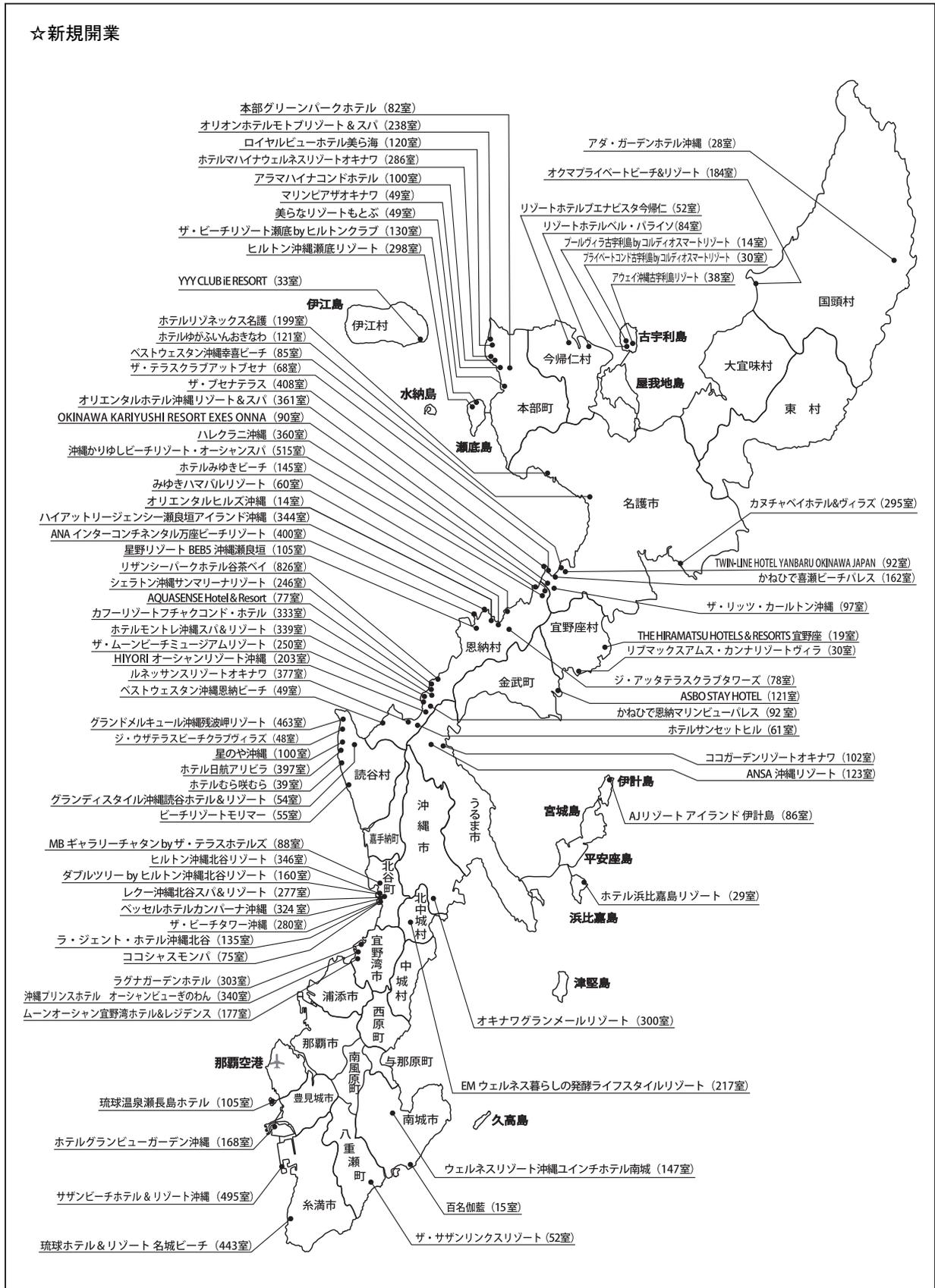


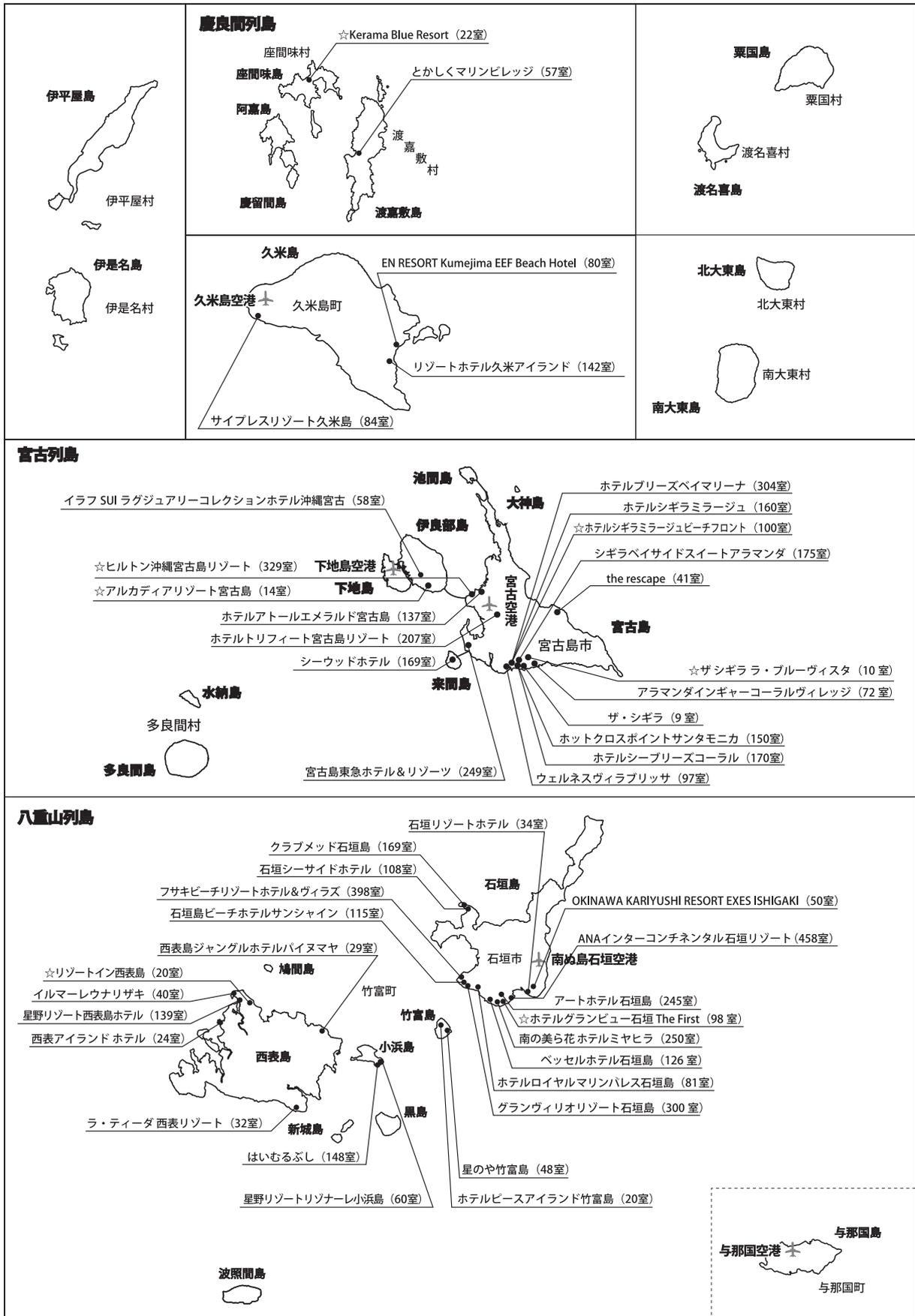
出所:当公庫調査

図表⑫ 県内主要ホテルヒアリング内容

	シティホテル	リゾートホテル	宿泊特化型ホテル
稼働率 販売価格	<ul style="list-style-type: none"> ▶リノベーション実施により付加価値を高め、客室単価を引上げ ▶人員状況に応じて稼働を調整 	<ul style="list-style-type: none"> ▶リノベーション実施により付加価値を高め、客室単価を引上げ ▶人員状況に応じて稼働を調整 	<ul style="list-style-type: none"> ▶リノベーション実施により付加価値を高め、客室単価を引上げ
販売戦略	<ul style="list-style-type: none"> ▶清掃業務およびレストランの調理業務で機械導入により省人化を図り、2024年GW以後は、客室稼働率を重視にシフト ▶同伴係数を増やすべく、トリプルプランの設定による集客強化 ▶若者をターゲットに SNS やインフルエンサーを活用した情報発信、認知度向上を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶レストランの配膳業務で機械導入により省人化を図り、2024年GW以後は、客室稼働率を重視にシフト ▶同伴係数を増やすべく、トリプルプランの宿泊客および比較的滞在期間の長いインバウンド客の集客強化（インバウンドチームを発足し、公式HP多言語化や宿泊客にアンケートを実施） ▶若者をターゲットに SNS を活用した情報発信、認知度向上を強化 ▶夕食付プランの販売や館内ショップでの販売の囲い込み ▶体験型アクティビティやマリナーメニューで満足度を高める工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ▶宿泊客の利便性向上のため、フロント業務において自動チェックインを導入予定 ▶今後は SNS の発信も課題
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ▶調理師および企画業務の人材育成が課題。育成のため海外ホテルとの間で人材交流、研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▶調理師および企画業務を担う人材確保が課題 ▶パート・アルバイト・派遣職員の入れ替えが多く、指導に苦勞 	
人手不足	<ul style="list-style-type: none"> ▶コロナ禍で離職者が増え、従業員は減少。中途退職者も多く、新規ホテルの参入により、他ホテルから中間管理職を引き抜かれることもある。 ▶日雇従業員を雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶県外出身従業員の離職が多く、人手不足が継続 ▶キッチンスタッフ不足のためディナーは事前予約制 ▶30代が少なく、次世代育成が難航 	<ul style="list-style-type: none"> ▶パート従業員は扶養控除の関係で労働時間が制限され、人員確保が難しい。 ▶必要に応じて県内業者に清掃を委託し、外注費増加分は客室単価に上乗せしている。
従業員の福利厚生	<ul style="list-style-type: none"> ▶従業員の給与を上げたほか、今後は休日を増やし、1日の就業時間を削減予定 	<ul style="list-style-type: none"> ▶休暇日数の増加や賃上げ、賞与の平準化を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▶従業員の賃上げ（ベースアップ＋昇給）、休暇の取得推進を実施
外国人労働者	<ul style="list-style-type: none"> ▶直接現地に出向いての面接や日本語学校卒業生を雇用（ネパール、ベトナム、タイ、フィリピン） ▶韓国人のインターン生受入 	<ul style="list-style-type: none"> ▶斡旋業者を介して日本語が話せる外国人インターン生（キルギス、韓国、ベトナム）を受け入れ、通訳の役割も付与 	<ul style="list-style-type: none"> ▶専門学校や大学とのネットワークで外国人（ネパール、ベトナム、インドネシア）を雇用またはインターン生として受入
生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ▶これまで培ったデータやノウハウを生成 AI に取込み、後進への引継ぎ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶フロントとレストランのシステム連動や勤怠管理システム導入のほか、タブレット導入によりレストランの空席情報をスタッフ間で随時共有 	

図表⑬ 主要リゾートホテルの立地図(令和5年12月現在)





出所: 沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表⑭ 主要ホテルの立地図(那覇市内中心部)(令和5年12月現在)

☆新規開業





出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

既刊目録

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号(S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号(S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 (S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 (S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和61年度の動向と見通し-	13 (S 62. 11)
○ 地域産業トピックス 水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場	13 (S 62. 11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (S 63. 6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討	16 (S 63. 8)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和62年度の動向と見通し-	17 (S 63. 11)
○ 地域産業トピックス 製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17 (S 63. 11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17 (S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18 (S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19 (H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 -ハワイリゾート調査報告書-	20 (H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21 (H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に-	22 (H 1.12)

○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(H 1.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22	(H 1.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年9月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 —沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査—	23	(H 2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(H 2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 —新規胎動産業を探る—	25	(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合激しい県内クリーニング業	26	(H 3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の花弁農業	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6. 9)
○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告	36	(H 6. 10)
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7. 8)

○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説 平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成6年度マンション購入資金利用者調査報告	47	(H 7. 9)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わたしたショップ」—拠点方式による県産品のマーケティング—	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告)	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説 平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成7年度マンション購入資金利用者調査報告	56	(H 8. 7)
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状 —大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業—	59	(H 9. 1)
○ 県内貸ビル業の現状 —空室率が高い沖縄の貸ビル—	60	(H 9. 2)
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題 —全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界—	62	(H 9. 4)
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(H 9. 6)
○ データ解説 平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成8年度マンション購入資金利用者調査報告	65	(H 9. 10)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説 平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成9年度マンション購入資金利用者調査報告	71	(H 10. 10)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 —ハワイを比較軸として—	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(H 12. 12)
○ データ解説 平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成11年度マンション購入資金利用者調査報告	82	(H 13. 1)
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)

○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 —自由な市場と消費の拡大—	86	(H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(H 14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(H 14. 11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(H 16. 1)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(H 16. 6)
○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	(H 16. 7)
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題 —最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に—	104	(H 18. 10)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105	(H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106	(H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107	(H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状 —JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告—	108	(H 20. 3)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109	(H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111	(H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	(H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113	(H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114	(H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼働状況	115	(H 22. 3)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116	(H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	(H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119	(H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121	(H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122	(H 23. 7)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123	(H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(H 24. 4)

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125	(H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 八重山主要ホテルの稼働状況	126	(H 24. 10)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127	(H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ	128	(H 25. 2)
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129	(H 25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130	(H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	(H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132	(H 25. 12)
○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133	(H 26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134	(H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135	(H 26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組 第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析	136	(H 26. 10)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137	(H 26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138	(H 27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139	(H 27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140	(H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況	142	(H 27. 11)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143	(H 27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144	(H 28. 3)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145	(H 28. 3)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146	(H 28. 6)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147	(H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告	148	(H 28. 12)
○ 「沖縄における若年雇用問題－ミスマッチを生む意識構造の分析を中心に－」 に関する調査報告	149	(H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告 第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告	150	(H 29. 5)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)	151	(H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 リーマンショック直前からの長期推移	152	(H 29. 10)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)	153	(H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～	154	(H 30. 1)
○ 県内小規模企業実態調査報告	155	(H 30. 5)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)	156	(H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果 第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査 第二部 進学に対する親と学生の意識調査	157	(H 30. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について	158	(H 30. 7)

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)	159	(H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	160	(H 31. 3)
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 県内主要ホテルの改装動向		
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)	161	(R 1. 6)
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)	162	(R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況	163	(R 1. 12)
○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	164	(R 2. 3)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年3月調査)	165	(R 2. 6)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年9月調査)	166	(R 2.12)
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について	167	(R 3. 3)
○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査	168	(R 3. 3)
○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況	169	(R 3. 6)
○ コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望	170	(R 3. 6)
○ 「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査	171	(R 3. 6)
第一部 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査報告		
第二部 「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」～DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年3月調査)	172	(R 3. 6)
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年9月調査)	173	(R 3. 10)
○ 2020年度県内主要ホテルの稼働状況	174	(R 3. 11)
○ 新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について	175	(R 4. 2)
○ 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	176	(R 4. 3)
第一部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査		
第二部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査		
○ ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望	177	(R 4. 5)
○ コロナ禍における日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	178	(R 4. 5)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2021年版)		
第二部 コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向調査【沖縄版】～DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方」に関する調査 ～これからの“旅行牽引世代”の意向を踏まえた観光(観光地)とは～	179	(R 4. 6)
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年3月調査)	180	(R 4. 6)
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年9月調査)	181	(R 4. 11)
○ 2021年度県内主要ホテルの稼働状況	182	(R 5. 1)
○ ポストコロナ時代における沖縄観光の二次交通に関する調査 ～レンタカーを利用しない観光客のニーズから考える移動手段～	183	(R 5. 6)
○ コロナ禍からの再始動に向けた日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	184	(R 5. 6)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2022年度版)		
第二部 訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光について		
○ 県内都市公園の現況と課題に関する調査	185	(R 5. 6)
○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告(2023年3月調査)	186	(R 5. 6)
○ 沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割 ～政策金融にみる20年間(平成14～令和3年度)の沖縄振興～	187	(R5.7)
○ 2022年度県内主要ホテルの稼働状況	188	(R5.10)
第一部 2022年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 (寄稿)人手不足が県内宿泊施設の稼働に与える影響の試算		
○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告(2023年9月調査)	189	(R5.11)
○ 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査(2023年版)	190	(R6.6)
第一部 日本人の沖縄旅行に関する調査		
第二部 訪日客の沖縄旅行に関する調査		
○ サステナブルツーリズムの実現に向けた日本人観光客の意向調査	191	(R6. 6)

○ 「住宅確保に関する現状と課題」に関する調査	192 (R6. 6)
○ 2023・2024年度 設備投資計画調査報告(2024年3月調査)	193 (R6. 6)
○ 2023・2024年度 設備投資計画調査報告(2024年9月調査)	194 (R6. 11)
○ 2023年度県内主要ホテルの稼働状況	195 (R6. 12)

公庫レポート

令和6年12月発行

編集兼発行者 大西 公一郎

発行所 沖縄振興開発金融公庫

調査部 金融経済調査課

那覇市おもろまち1丁目2番26号

電話(098)941-1725

FAX(098)941-1920

URL <https://www.okinawakouko.go.jp>

印刷所 有限会社アイドマ印刷

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION